

令和 2 年 度

鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

鶴ヶ島市監査委員



鶴 監 第 7 9 号

令和 3 年 8 月 6 日

鶴ヶ島市長 齊 藤 芳 久 様

鶴ヶ島市監査委員 内 野 睦



鶴ヶ島市監査委員 近 藤 英 基



令和 2 年度鶴ヶ島市一般会計及び特別会計決算並びに基金の
運用状況に係る審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 2 年度鶴ヶ島市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び付属書類
並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和2年度決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	2
第5	審査の主な実施内容	2
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果	2

総 括

決算規模	3
------	---

財政収支の状況	4
---------	---

財政構造の分析(普通会計)	5
---------------	---

1 一般会計

決算状況	11
------	----

(1) 歳 入

1 款 市税	13
--------	----

2 款 地方譲与税～5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
---------------------------	----

6 款 法人事業税交付金～8 款 環境性能割交付金	15
---------------------------	----

9 款 地方特例交付金～11 款 交通安全対策特別交付金	16
------------------------------	----

12 款 分担金及び負担金～14 款 国庫支出金	17
--------------------------	----

15 款 県支出金～17 款 寄附金	18
--------------------	----

18 款 繰入金～20 款 諸収入	19
-------------------	----

21 款 市債	20
---------	----

(2) 歳 出

1 款 議会費・2 款 総務費	23
-----------------	----

3 款 民生費	24
---------	----

4 款 衛生費・5 款 労働費	25
-----------------	----

6 款 農林水産業費・7 款 商工費	26
--------------------	----

8 款 土木費	27
---------	----

9 款 消防費・10 款 教育費	28
------------------	----

11 款 公債費	29
----------	----

12 款 諸支出金・13 款 予備費	30
--------------------	----

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計	31
----------------	----

(2) 後期高齢者医療特別会計	33
(3) 介護保険特別会計	35
(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計	37
(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	39

3 実質収支に関する調書	41
---------------------	----

4 財産に関する調書

(1) 公有財産	41
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	42

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨	43
第2 審査の種類	43
第3 審査の対象	43
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	43
第5 審査の実施場所及び日程	43
第6 審査の結果	43
1 土地開発基金	43
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	43
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	43

むすび	44
------------	----

決算審査資料	46
---------------	----

凡例

- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「0.0」は、比率計算において、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
また、構成比（％）については、各行若しくは各列で小数点以下第2位を四捨五入することを優先するため、加算して小計若しくは合計と一致しない場合がある。
- 「皆増」は、前年度に数値がなく全額が増加したもの、「皆減」は、本年度に数値がなく全額が減少したものである。
- 「△」は、減又はマイナスを示したものである。

令和2年度決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準（令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

令和2年度鶴ヶ島市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 鶴ヶ島市各会計別実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書類が法令に基づいて作成されているか、決算計数に誤りはないか、また、収入支出が関係法令及び予算の目的に沿って適正に執行されているかに主眼を置いた。

第5 審査の主な実施内容

市長から審査に付された各会計の決算書類と、帳票類、証拠書類との照合等による確認を行うとともに、関係職員の説明、例月出納検査、定例監査及び財政援助団体等監査における諸資料も参考にして慎重に審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所 401 会議室及び庁議室

令和3年6月29日から令和3年7月9日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算その他関係書類は法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

予算の執行についても、予算の目的に沿って良好に行われており、会計事務も関係規定の手続きに従い適正に処理されているものと認められた。

総括

決算規模

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	447億4,256万6,719円	(前年度354億7,993万7,059円)
歳出総額	428億7,391万2,890円	(前年度339億5,718万7,669円)
差引額	18億6,865万3,829円	(前年度 15億2,274万9,390円)

[歳入]

(単位:円)

	令和2年度				令和元年度 決算額(C)	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B/A)		増減額 (D=B-C)	増減率 (D/C)
一般会計	32,922,535,000	32,094,739,776	△ 827,795,224	97.5%	22,989,596,250	9,105,143,526	39.6%
各特別会計の計	13,217,764,000	12,647,826,943	△ 569,937,057	95.7%	12,490,340,809	157,486,134	1.3%
合計	46,140,299,000	44,742,566,719	△ 1,397,732,281	97.0%	35,479,937,059	9,262,629,660	26.1%

[歳出]

(単位:円)

	令和2年度				令和元年度 決算額(C)	決算額対前年度比	
	予算現額(A)	決算額(B)	比較 (A)-(B)	執行率 (B/A)		増減額 (D=B-C)	増減率 (D/C)
一般会計	32,922,535,000	30,926,586,669	1,995,948,331	93.9%	21,935,470,032	8,991,116,637	41.0%
各特別会計の計	13,217,764,000	11,947,326,221	1,270,437,779	90.4%	12,021,717,637	△ 74,391,416	△0.6%
合計	46,140,299,000	42,873,912,890	3,266,386,110	92.9%	33,957,187,669	8,916,725,221	26.3%

一般会計と各特別会計を合わせた予算現額は、461億4,029万9,000円で、前年度、361億4,175万円に比べ、99億9,854万9,000円(27.7%)増加している。

歳入の決算額は、447億4,256万6,719円で、前年度に比べ92億6,262万9,660円(26.1%)の増で、予算現額に対する収入率は97.0%(前年度98.2%)となっている。

また、歳出の決算額は、428億7,391万2,890円で、前年度に比べ89億1,672万5,221円(26.3%)の増で、予算現額に対する執行率は92.9%(前年度94.0%)となっている。

この決算額には、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、次のとおりとなる。(49～50頁参照)

純歳入総額	430億6,279万1,600円	(前年度 339億8,121万3,405円)
純歳出総額	411億9,413万7,771円	(前年度 324億5,846万4,015円)
差引純計額	18億6,865万3,829円	(前年度 15億2,274万9,390円)

財政収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	各特別会計の計	合 計
歳 入 総 額 (A)	32,094,739,776	12,647,826,943	44,742,566,719
歳 出 総 額 (B)	30,926,586,669	11,947,326,221	42,873,912,890
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	1,168,153,107	700,500,722	1,868,653,829
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	90,210,000	0	90,210,000
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	1,077,943,107	700,500,722	1,778,443,829
前 年 度 実 質 収 支 (F)	977,947,218	451,261,172	1,429,208,390
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)	99,995,889	249,239,550	349,235,439
積 立 金 (H)	1,095,858,000	325,180,671	1,421,038,671
積 立 金 取 崩 額 (I)	1,020,638,000	474,390,000	1,495,028,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)	175,215,889	100,030,221	275,246,110

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の形式収支18億6,865万3,829円から翌年度へ繰り越すべき財源9,021万円を差し引いた実質収支は、17億7,844万3,829円となっている。

さらに、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3億4,923万5,439円の黒字となっており、財政調整基金(一般会計)、国民健康保険特別会計財政調整基金及び介護給付費準備基金(各特別会計)の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支も、2億7,524万6,110円の黒字となっている。(47～48頁参照)

財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値(令和3年8月6日現在)により行うと、以下のとおりである。

地方財政状況調査は普通会計を基に行われるものであり、普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。本市においては、一般会計、一本松土地区画整理事業特別会計、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計の合算となる。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺するなど、単純合計とは差異が生じるものである。

1 歳入の構成

歳入決算額は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	項 目	決 算 額	経 常 的 収 入			臨 時 的 収 入			決 算 額 構 成 比
			一般財源	特定財源	計	一般財源	特定財源	計	
自 主 財 源	市 税	10,097,691	9,548,936		9,548,936	548,755		548,755	31.4
	分担金及び負担金	45,289	0	31,797	31,797	0	13,492	13,492	0.1
	使 用 料	151,410	60,527	88,600	149,127	2,283	0	2,283	0.5
	手 数 料	26,808	0	26,808	26,808	0	0	0	0.1
	財 産 収 入	167,935	33,374	19,867	53,241	107,219	7,475	114,694	0.5
	寄 附 金	233,191				0	233,191	233,191	0.7
	繰 入 金	1,505,927				1,106,284	399,643	1,505,927	4.7
	繰 越 金	1,114,030				1,114,030	0	1,114,030	3.5
	諸 収 入	513,019	4,484	281,637	286,121	216,147	10,751	226,898	1.6
	小 計	13,855,300	9,647,321	448,709	10,096,030	3,094,718	664,552	3,759,270	43.0
依 存 財 源	地方譲与税	162,710	162,710		162,710				0.5
	利子割交付金	7,876	7,876		7,876				0.0
	配当割交付金	41,603	41,603		41,603				0.1
	株式等譲渡所得割交付金	49,706	49,706		49,706				0.2
	法人事業税交付金	39,638	39,638		39,638				0.1
	地方消費税交付金	1,389,914	1,389,914		1,389,914				4.3
	自動車税環境性能割交付金	22,613	22,613		22,613				0.1
	地方特例交付金	72,734	72,734		72,734				0.2
	地方交付税	1,656,426	1,326,176		1,326,176	330,250		330,250	5.1
	交通安全対策特別交付金	10,373	10,373		10,373				0.0
	国庫支出金	11,499,990		3,161,449	3,161,449	576,693	7,761,848	8,338,541	35.7
	県 支 出 金	1,693,464		1,384,108	1,384,108	1,482	307,874	309,356	5.3
	市 債	1,689,087				869,587	819,500	1,689,087	5.2
小 計	18,336,134	3,123,343	4,545,557	7,668,900	1,778,012	8,889,222	10,667,234	57.0	
合 計	32,191,434	12,770,664	4,994,266	17,764,930	4,872,730	9,553,774	14,426,504	100.0	
歳入構成比	100.0	39.7	15.5	55.2	15.1	29.7	44.8		

(1) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達する財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や県に依存し、その額の内容が国や県の定める具体的な基準や意思決定に委ねられている財源で、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がこれにあたる。

一般的に、歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、当該団体の行財政の安定性、自立性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	13,855,300	43.0	13,101,020	56.6	754,280	△ 13.6
依存財源	18,336,134	57.0	10,055,474	43.4	8,280,660	13.6
計	32,191,434	100.0	23,156,494	100.0	9,034,940	

自主財源比率は43.0%で、前年度と比較して13.6ポイント減少している。

(2) 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	17,643,394	54.8	16,114,684	69.6	1,528,710	△ 14.8
特定財源	14,548,040	45.2	7,041,810	30.4	7,506,230	14.8
計	32,191,434	100.0	23,156,494	100.0	9,034,940	

一般財源比率は54.8%で、前年度と比較して14.8ポイント減少している。

(3) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	17,764,930	55.2	17,422,088	75.2	342,842	△ 20.0
臨時的収入	14,426,504	44.8	5,734,406	24.8	8,692,098	20.0
計	32,191,434	100.0	23,156,494	100.0	9,034,940	

経常的収入の構成比率は55.2%で、前年度と比較して20.0ポイント減少している。

2 歳出の構成

義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、当該支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この数値が大きければ大きいほど財政構造の硬直化を招くことになる。

投資的経費とは、当該支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。

歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 性質別	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	11,233,442	36.3	11,018,550	50.0	214,892	2.0	△ 13.7
人件費	3,593,100	11.6	3,580,944	16.2	12,156	0.3	△ 4.6
扶助費	5,934,073	19.1	5,715,809	25.9	218,264	3.8	△ 6.8
公債費	1,706,269	5.5	1,721,797	7.8	△15,528	△ 0.9	△ 2.3
投資的経費	2,090,631	6.7	2,016,097	9.1	74,534	3.7	△ 2.4
普通建設事業	2,090,631	6.7	2,016,097	9.1	74,534	3.7	△ 2.4
補助事業費	593,131	1.9	819,717	3.7	△226,586	△ 27.6	△ 1.8
単独事業費	1,497,500	4.8	1,196,380	5.4	301,120	25.2	△ 0.6
その他の経費	17,663,639	57.0	9,007,817	40.9	8,655,822	96.1	16.1
物件費	3,249,387	10.5	2,788,886	12.7	460,501	16.5	△ 2.2
維持補修費	226,986	0.7	228,258	1.0	△1,272	△ 0.6	△ 0.3
補助費等	10,546,865	34.0	2,818,653	12.8	7,728,212	274.2	21.2
積立金	1,550,057	5.0	886,424	4.0	663,633	74.9	1.0
貸付金	116,300	0.4	16,800	0.1	99,500	592.3	0.3
繰出金	1,974,044	6.4	2,268,796	10.3	△294,752	△ 13.0	△ 3.9
合計	30,987,712	100.0	22,042,464	100.0	8,945,248	40.6	

義務的経費は112億3,344万2千円で、前年度と比較して2億1,489万2千円増加した。歳出総額に占める割合は36.3%で、前年度と比較して13.7ポイント減少している。

投資的経費は20億9,063万1千円で、前年度と比較して7,453万4千円増加した。歳出総額に占める割合は6.7%で、前年度と比較して2.4ポイント減少している。

3 財政指標

主要な財政指標等の年度別推移は次のとおりである。

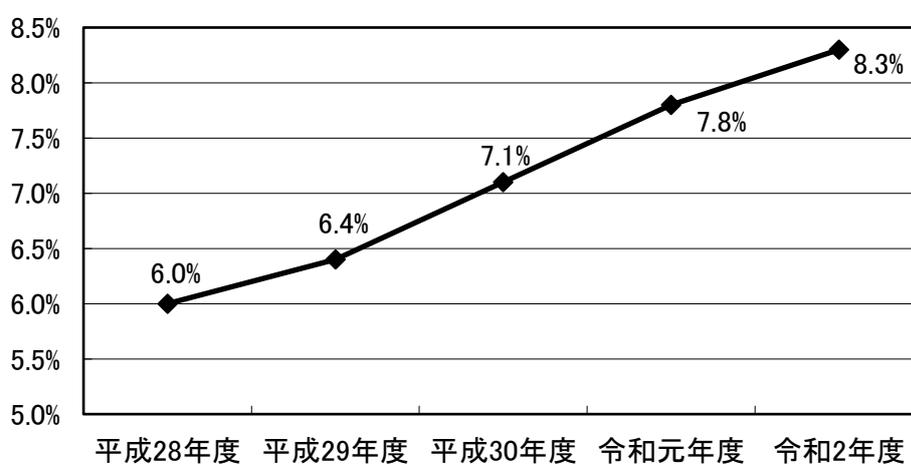
区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	6.0%	6.4%	7.1%	7.8%	8.3%
財政力指数(3か年平均)	0.878	0.880	0.882	0.878	0.874
経常収支比率	93.8%	93.7%	93.5%	94.1%	93.3%

(1) 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。赤字の場合は負数で表される。一般的には標準財政規模の概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。

標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されうるであろう経常的一般財源の規模を示すものである。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



当年度は8.3%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

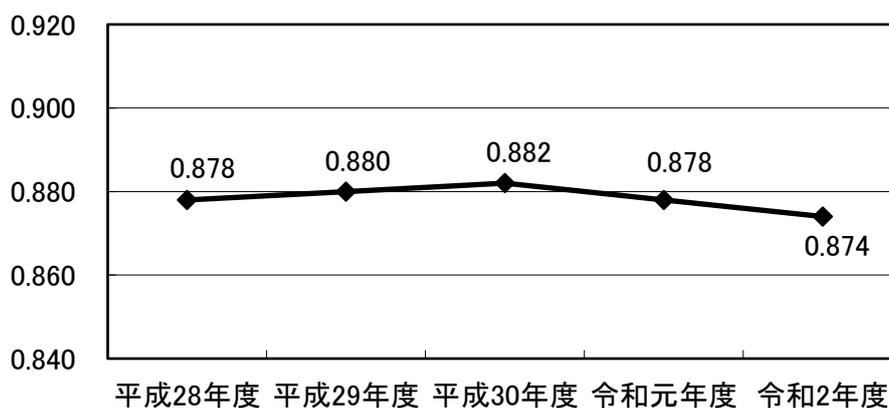
(2) 財政力指数

この指数は、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、その数値の当該年度を含む過去3か年間の平均で表される。

一般的に、この指数が1に近いか、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度指数が1を超えると、当該年度の普通交付税は交付されない。

$$\text{◆ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

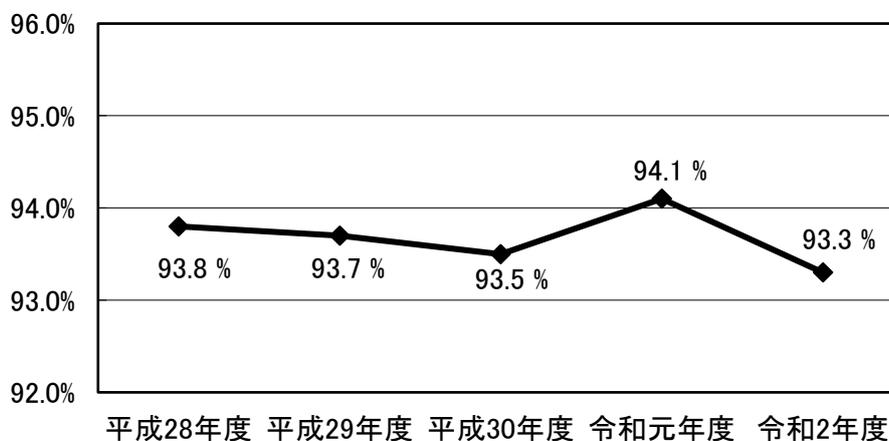


当年度は0.874で、前年度を0.004ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、一般的に、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できる余裕があるとされている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等)}}{\text{経常一般財源等 (市税+普通交付税等) + 減税補てん債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



地方消費税交付金の増など、分母となる経常一般財源等の増加が、分子となる経常経費充当一般財源等の増加を上回ったため、経常収支比率は下降した。

当年度は93.3%で、前年度より0.8ポイント改善している。

1 一般会計

決算状況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額320億9,473万9,776円、歳出総額309億2,658万6,669円で、歳入歳出差引残額11億6,815万3,107円の剰余金が生じた。

この残額から翌年度へ繰り越すべき財源9,021万円を差し引いた実質収支は、10億7,794万3,107円となっている。この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、9,999万5,889円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、取崩額を減じた実質単年度収支は1億7,521万5,889円の黒字となっている。(47～48頁参照)

(1) 歳入

令和2年度歳入総額 320億9,473万9,776円

令和元年度歳入総額 229億8,959万6,250円

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

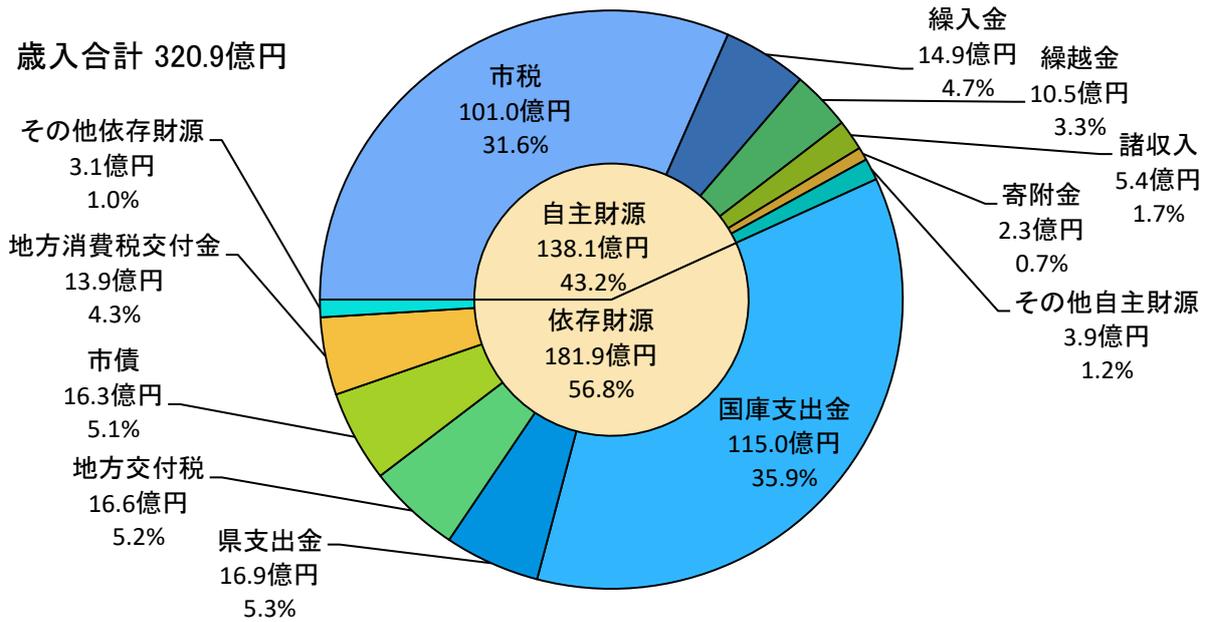
款	年度	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
1	市 税	10,097,691,342	10,065,010,189	32,681,153	0.3	31.5	43.8
2	地方譲与税	162,710,000	161,262,016	1,447,984	0.9	0.5	0.7
3	利子割交付金	7,876,000	7,513,000	363,000	4.8	0.0	0.0
4	配当割交付金	41,603,000	48,956,000	△ 7,353,000	△ 15.0	0.1	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	49,706,000	29,544,000	20,162,000	68.2	0.2	0.1
6	法人事業税交付金	39,638,000	—	39,638,000	皆増	0.1	—
7	地方消費税交付金	1,389,914,000	1,131,845,000	258,069,000	22.8	4.3	4.9
8	環境性能割交付金	22,612,849	10,937,726	11,675,123	106.7	0.1	0.0
9	地方特例交付金	72,734,000	157,530,000	△ 84,796,000	△ 53.8	0.2	0.7
10	地方交付税	1,656,426,000	1,613,409,000	43,017,000	2.7	5.2	7.0
11	交通安全対策特別交付金	10,373,000	9,629,000	744,000	7.7	0.0	0.0
12	分担金及び負担金	119,446,255	195,973,853	△ 76,527,598	△ 39.0	0.4	0.9
13	使用料及び手数料	101,702,348	112,075,887	△ 10,373,539	△ 9.3	0.3	0.5
14	国庫支出金	11,499,989,315	3,666,748,636	7,833,240,679	213.6	35.8	15.9
15	県支出金	1,693,464,372	1,493,276,358	200,188,014	13.4	5.3	6.5
16	財産収入	167,934,820	67,337,108	100,597,712	149.4	0.5	0.3
17	寄附金	233,191,400	189,999,331	43,192,069	22.7	0.7	0.8
18	繰入金	1,494,523,835	1,052,629,383	441,894,452	42.0	4.7	4.6
19	繰越金	1,054,126,218	885,405,195	168,721,023	19.1	3.3	3.9
20	諸収入	544,390,022	463,741,391	80,648,631	17.4	1.7	2.0
21	市 債	1,634,687,000	1,590,638,000	44,049,000	2.8	5.1	6.9
	自動車取得税交付金	—	36,135,177	△ 36,135,177	皆減	—	0.2
	合 計	32,094,739,776	22,989,596,250	9,105,143,526	39.6	100.0	100.0

※ 自動車取得税交付金は、令和元年9月30日をもって廃止された。

歳入の款別構成

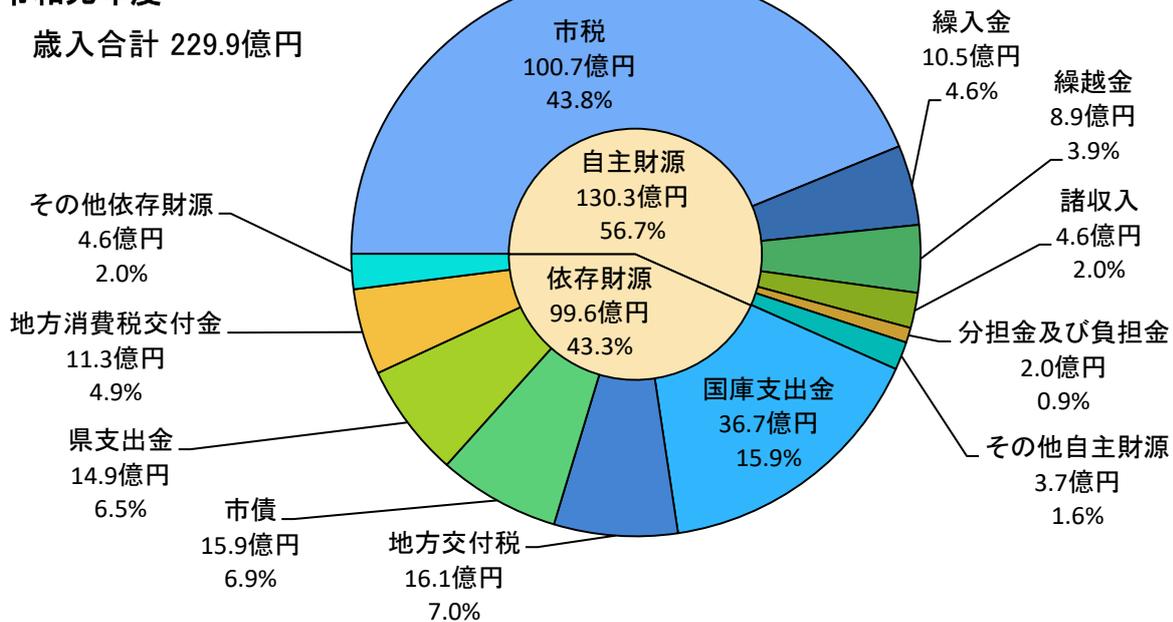
令和2年度

(1千万円未満四捨五入)



令和元年度

歳入合計 229.9億円



※構成比(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

一般会計の歳入決算額は、320億9,473万9,776円で、予算現額329億2,253万5,000円に対する収入率は97.5%(前年度98.8%)、調定額322億8,579万6,241円に対する収入率は、99.4%(前年度99.1%)となっている。(51～52頁参照)

当年度決算額を前年度と比較すると、91億514万3,526円(39.6%)の増となっている。

不納欠損額は、5,814万9,571円で、前年度に比べ3,364万4,719円(137.3%)の増となっており、その主なものは、市税5,466万6,466円である。

また、収入未済額は、1億3,290万6,894円で、前年度に比べ6,212万6,334円(31.9%)の減となっており、その主なものは、市税9,591万9,737円である。

1款 市税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	9,933,537,000	10,248,277,545	10,097,691,342	164,154,342	101.7	98.5
令和元年度	9,920,652,000	10,239,850,104	10,065,010,189	144,358,189	101.5	98.3
比較増減	12,885,000	8,427,441	32,681,153	19,796,153	0.2	0.2

収入済額は、100億9,769万1,342円で、前年度に比べ3,268万1,153円(0.3%)の増となっていて、一般会計歳入総額に占める市税の割合は31.5%(前年度43.8%)で、前年度に比べ12.3ポイント減少し、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

税目別にみた収入状況は、次のとおりである(収入率は、調定額に対するもの)。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比		収 入 率	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
市 民 税	4,659,055,935	4,726,766,232	△ 67,710,297	△ 1.4	46.1	47.0	98.1	97.6
固 定 資 産 税	4,293,903,992	4,203,009,055	90,894,937	2.2	42.5	41.8	98.9	98.8
軽 自 動 車 税	139,951,485	133,346,614	6,604,871	5.0	1.4	1.3	97.1	96.6
市 た ば こ 税	456,025,345	460,966,391	△ 4,941,046	△ 1.1	4.5	4.6	100.0	100.0
特別土地保有税	0	0	0	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	548,754,585	540,921,897	7,832,688	1.4	5.4	5.4	98.9	98.8
計	10,097,691,342	10,065,010,189	32,681,153	0.3	100.0	100.0	98.5	98.3

市税総額に占める主なものは、市民税と固定資産税である。市税の決算額は、前年度と比較して増収となっている。これは、法人市民税の税率改正による減額があったものの、埼玉県農業大学校跡地の工場建設に伴う固定資産税の増額があったことによるものである。

不納欠損額は、5,466万6,466円で、前年度に比べ3,079万2,879円(129.0%)の大幅な増となっている。

なお、不納欠損処分は法に照らして執行されたもので、その内訳は、無財産、生活困窮、所在・財産不明、即時欠損等によるものである。

また、収入未済額は、9,591万9,737円で、前年度に比べ5,504万6,591円(36.5%)の減となっている。

前年度に引き続き、市税の収入率を向上させ、収入未済額を減少させたことは大いに評価すべきものである。

今後も、税の公平負担の原則のもと、市歳入の根幹をなす市税の確保に一層の努力を望むものである。

2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	165,884,000	162,710,000	162,710,000	△ 3,174,000	98.1	100.0
令和元年度	163,769,000	161,262,016	161,262,016	△ 2,506,984	98.5	100.0
比較増減	2,115,000	1,447,984	1,447,984	△ 667,016	△ 0.4	0.0

収入済額は、1億6,271万円で、前年度に比べ144万7,984円(0.9%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.5%(前年度0.7%)である。内訳は地方揮発油譲与税4,011万4,000円、自動車重量譲与税1億1,671万2,000円、森林環境譲与税588万4,000円である。

3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	8,000,000	7,876,000	7,876,000	△ 124,000	98.5	100.0
令和元年度	7,000,000	7,513,000	7,513,000	513,000	107.3	100.0
比較増減	1,000,000	363,000	363,000	△ 637,000	△ 8.8	0.0

収入済額は、787万6,000円で、前年度に比べ36万3,000円(4.8%)の増となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	36,000,000	41,603,000	41,603,000	5,603,000	115.6	100.0
令和元年度	38,000,000	48,956,000	48,956,000	10,956,000	128.8	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 7,353,000	△ 7,353,000	△ 5,353,000	△ 13.2	0.0

収入済額は、4,160万3,000円で、前年度に比べ735万3,000円(15.0%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.1%(前年度0.2%)である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	21,000,000	49,706,000	49,706,000	28,706,000	236.7	100.0
令和元年度	24,000,000	29,544,000	29,544,000	5,544,000	123.1	100.0
比較増減	△ 3,000,000	20,162,000	20,162,000	23,162,000	113.6	0.0

収入済額は、4,970万6,000円で、前年度に比べ2,016万2,000円(68.2%)の大幅な増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.1%)である。

6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	39,000,000	39,638,000	39,638,000	638,000	101.6	100.0

消費税率の8%から10%への引き上げに合わせて地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する、法人事業税交付金が創設された。

収入済額は、3,963万8,000円で、一般会計歳入総額に占める割合は、0.1%である。

7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,360,000,000	1,389,914,000	1,389,914,000	29,914,000	102.2	100.0
令和元年度	1,130,000,000	1,131,845,000	1,131,845,000	1,845,000	100.2	100.0
比較増減	230,000,000	258,069,000	258,069,000	28,069,000	2.0	0.0

収入済額は、13億8,991万4,000円で、前年度に比べ2億5,806万9,000円(22.8%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、4.3%(前年度4.9%)である。

8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	28,000,000	22,612,849	22,612,849	△ 5,387,151	80.8	100.0
令和元年度	11,000,000	10,937,726	10,937,726	△ 62,274	99.4	100.0
比較増減	17,000,000	11,675,123	11,675,123	△ 5,324,877	△ 18.6	0.0

自動車取得税が令和元年9月30日をもって廃止され、令和元年10月1日から自動車の燃費性能等に応じて購入時に支払う環境性能割が導入されたことにより創設された交付金であり、収入済額は、2,261万2,849円で、前年度に比べ1,167万5,123円(106.7%)の大幅な増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.1%(前年度0.0%)である。

9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	72,734,000	72,734,000	72,734,000	0	100.0	100.0
令和元年度	97,143,000	157,530,000	157,530,000	60,387,000	162.2	100.0
比較増減	△ 24,409,000	△ 84,796,000	△ 84,796,000	△ 60,387,000	△ 62.2	0.0

収入済額は、7,273万4,000円で、前年度に比べ8,479万6,000円(53.8%)の大幅な減となった。これは、幼児教育・保育無償化による子ども・子育て支援臨時交付金の減額によるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.2%(前年度0.7%)である。

10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,526,176,000	1,656,426,000	1,656,426,000	130,250,000	108.5	100.0
令和元年度	1,458,235,000	1,613,409,000	1,613,409,000	155,174,000	110.6	100.0
比較増減	67,941,000	43,017,000	43,017,000	△ 24,924,000	△ 2.1	0.0

収入済額は、16億5,642万6,000円で、前年度に比べ4,301万7,000円(2.7%)の増となった。これは、普通交付税の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、5.2%(前年度7.0%)である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	8,000,000	10,373,000	10,373,000	2,373,000	129.7	100.0
令和元年度	9,000,000	9,629,000	9,629,000	629,000	107.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	744,000	744,000	1,744,000	22.7	0.0

収入済額は、1,037万3,000円で、前年度に比べ74万4,000円(7.7%)の増となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	121,450,000	121,367,405	119,446,255	△ 2,003,745	98.4	98.4
令和元年度	196,181,000	199,046,603	195,973,853	△ 207,147	99.9	98.5
比較増減	△ 74,731,000	△ 77,679,198	△ 76,527,598	△ 1,796,598	△ 1.5	△ 0.1

収入済額は、1億1,944万6,255円で、前年度に比べ7,652万7,598円(39.0%)の大幅な減となった。これは、幼児教育・保育無償化に伴う保育所児童運営費保護者負担金の減額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.4%(前年度0.9%)である。

収入未済額は、保育所児童運営費保護者負担金52万5,000円で、前年度と比較して、254万7,750円(82.9%)の大幅な減となっている。

今後も、受益者負担の原則を基本とし、適正な自主財源の確保に努められたい。

13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	99,806,000	101,702,348	101,702,348	1,896,348	101.9	100.0
令和元年度	107,876,000	112,075,887	112,075,887	4,199,887	103.9	100.0
比較増減	△ 8,070,000	△ 10,373,539	△ 10,373,539	△ 2,303,539	△ 2.0	0.0

収入済額は、1億170万2,348円で、前年度に比べ1,037万3,539円(9.3%)の減となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、0.3%(前年度0.5%)である。

14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収 入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	12,113,523,000	11,499,989,315	11,499,989,315	△ 613,533,685	94.9	100.0
令和元年度	3,893,199,000	3,666,748,636	3,666,748,636	△ 226,450,364	94.2	100.0
比較増減	8,220,324,000	7,833,240,679	7,833,240,679	△ 387,083,321	0.7	0.0

収入済額は、114億9,998万9,315円で、前年度に比べ、78億3,324万679円(213.6%)の大幅な増となった。これは、特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などがあったことによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、35.8%(前年度15.9%)である。

15款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,753,660,000	1,693,464,372	1,693,464,372	△ 60,195,628	96.6	100.0
令和元年度	1,548,754,000	1,493,276,358	1,493,276,358	△ 55,477,642	96.4	100.0
比較増減	204,906,000	200,188,014	200,188,014	△ 4,717,986	0.2	0.0

収入済額は、16億9,346万4,372円で、前年度に比べ、2億18万8,014円(13.4%)の増となった。これは、参議院議員選挙費委託金や参議院議員補欠選挙費委託金の減額があるものの、道路整備費負担金(繰越明許費分)やみんなに親しまれる駅づくり事業補助金の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、5.3%(前年度6.5%)である。

16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	59,680,000	167,934,820	167,934,820	108,254,820	281.4	100.0
令和元年度	65,892,000	67,337,108	67,337,108	1,445,108	102.2	100.0
比較増減	△ 6,212,000	100,597,712	100,597,712	106,809,712	179.2	0.0

収入済額は、1億6,793万4,820円で、前年度に比べ1億59万7,712円(149.4%)の大幅な増となった。これは、市有地売却による土地売却収入の大幅な増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.5%(前年度0.3%)である。

17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	255,014,000	233,191,400	233,191,400	△ 21,822,600	91.4	100.0
令和元年度	212,228,000	189,999,331	189,999,331	△ 22,228,669	89.5	100.0
比較増減	42,786,000	43,192,069	43,192,069	406,069	1.9	0.0

収入済額は、2億3,319万1,400円で、前年度に比べ4,319万2,069円(22.7%)の増となった。これは、寄附によるまちづくり寄附金(ふるさと納税分)の増額などによるものである。一般会計歳入総額に占める割合は、0.7%(前年度0.8%)である。

18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,494,524,000	1,494,523,835	1,494,523,835	△ 165	100.0	100.0
令和元年度	1,052,629,000	1,052,629,383	1,052,629,383	383	100.0	100.0
比較増減	441,895,000	441,894,452	441,894,452	△ 548	0.0	0.0

収入済額は、14億9,452万3,835円で、前年度に比べ4億4,189万4,452円(42.0%)の大幅な増となった。これは、財政調整基金繰入金の増額などによるものである。

一般会計歳入総額に占める割合は、4.7%(前年度4.6%)である。

19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	1,054,126,000	1,054,126,218	1,054,126,218	218	100.0	100.0
令和元年度	885,405,000	885,405,195	885,405,195	195	100.0	100.0
比較増減	168,721,000	168,721,023	168,721,023	23	0.0	0.0

収入済額は、10億5,412万6,218円で、前年度に比べ1億6,872万1,023円(19.1%)の増となって、一般会計歳入総額に占める割合は、3.3%(前年度3.9%)である。

20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	551,660,000	582,939,134	544,390,022	△ 7,269,978	98.7	93.4
令和元年度	468,607,000	505,366,806	463,741,391	△ 4,865,609	99.0	91.8
比較増減	83,053,000	77,572,328	80,648,631	△ 2,404,369	△ 0.3	1.6

収入済額は、5億4,439万22円で、前年度に比べ8,064万8,631円(17.4%)の増となっており、一般会計歳入総額に占める割合は、1.7%(前年度2.0%)である。

また、不納欠損額は、208万6,955円で、前年度に比べ145万5,690円(230.6%)の大幅な増となっている。これは、生活保護費返還金及び小・中学校児童生徒等給食費であり、処分は法に照らして執行されたものである。

収入未済額は、3,646万2,157円で、前年度に比べ453万1,993円(11.1%)の減となっており、その内訳は、生活保護費返還金3,340万8,067円、小・中学校児童生徒等給食費152万8,590円、入学準備金貸付金元金収入131万8,500円、在宅重度心身障害者手当返還金20万7,000円である。

今後も債権管理条例等に基づき適切な対応を望むものである。

21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	2,220,761,000	1,634,687,000	1,634,687,000	△ 586,074,000	73.6	100.0
令和元年度	1,945,238,000	1,590,638,000	1,590,638,000	△ 354,600,000	81.8	100.0
比較増減	275,523,000	44,049,000	44,049,000	△ 231,474,000	△ 8.2	0.0

収入済額は、16億3,468万7,000円で、前年度に比べ4,404万9,000円(2.8%)の増となった。これは、市道整備事業債(都市計画道路分)の減額、庁舎空調更新事業債の皆減などがあるものの、中学校トイレ改修事業債(繰越明許費分)、西市民センター空調更新事業債の皆増などが要因である。一般会計歳入総額に占める割合は、5.1%(前年度6.9%)である。うち、臨時財政対策債は8億966万1,000円で、市債に占める割合は49.5%となっている。

また、当年度末における市債元金の未償還額は、167億2,908万7,671円で、前年度と比べ1億8,785万1,215円(1.1%)の増となっている。

市債の目別の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年増減額	対前年増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
総務債	145,500,000	113,900,000	31,600,000	27.7	8.9	7.2
民生債	7,700,000	7,500,000	200,000	2.7	0.5	0.5
土木債	220,800,000	470,400,000	△ 249,600,000	△ 53.1	13.5	29.6
消防債	129,000,000	91,700,000	37,300,000	40.7	7.9	5.8
教育債	262,100,000	47,300,000	214,800,000	454.1	16.0	3.0
臨時財政対策債	809,661,000	859,838,000	△ 50,177,000	△ 5.8	49.5	54.1
減収補てん債	59,926,000	—	59,926,000	皆増	3.7	—
計	1,634,687,000	1,590,638,000	44,049,000	2.8	100.0	100.0

(2) 歳出

令和2年度歳出総額 309億2,658万6,669円

令和元年度歳出総額 219億3,547万 32円

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

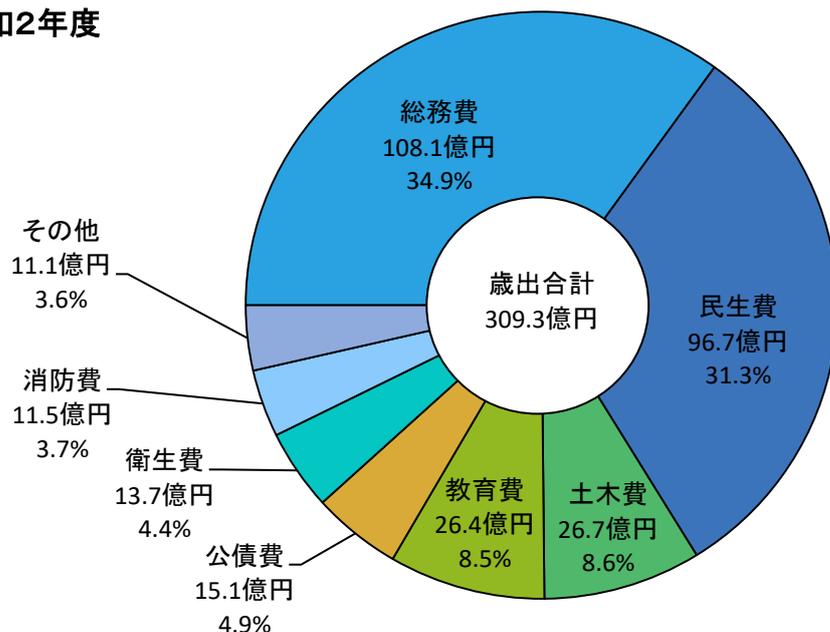
款	区分	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比		執 行 率	
		令和2年度	令和元年度			2年度	元年度	2年度	元年度
1	議 会 費	198,623,244	197,629,375	993,869	0.5	0.6	0.9	97.7	97.0
2	総 務 費	10,808,748,899	3,213,318,728	7,595,430,171	236.4	34.9	14.6	96.4	96.1
3	民 生 費	9,667,405,331	9,072,895,946	594,509,385	6.6	31.3	41.4	96.4	96.5
4	衛 生 費	1,371,447,734	1,305,935,823	65,511,911	5.0	4.4	6.0	87.2	96.6
5	労 働 費	1,240,118	1,917,796	△ 677,678	△ 35.3	0.0	0.0	96.3	98.2
6	農林水産業費	104,444,666	102,895,877	1,548,789	1.5	0.3	0.5	98.6	96.9
7	商 工 費	584,017,836	343,403,883	240,613,953	70.1	1.9	1.6	91.0	87.8
8	土 木 費	2,669,843,732	2,961,617,010	△ 291,773,278	△ 9.9	8.6	13.5	87.3	93.5
9	消 防 費	1,149,861,956	1,076,434,091	73,427,865	6.8	3.7	4.9	99.7	99.5
10	教 育 費	2,643,651,666	2,056,403,253	587,248,413	28.6	8.5	9.4	82.6	79.0
11	公 債 費	1,509,252,487	1,519,412,182	△ 10,159,695	△ 0.7	4.9	6.9	99.8	99.8
12	諸 支 出 金	218,049,000	83,606,068	134,442,932	160.8	0.7	0.4	100.0	100.0
	合 計	30,926,586,669	21,935,470,032	8,991,116,637	41.0	100.0	100.0	93.9	94.3

一般会計の歳出の決算額は、309億2,658万6,669円で、前年度に比べ89億9,111万6,637円(41.0%)の大幅な増となっており、また、予算現額に対する執行率は、93.9%(前年度94.3%)である。

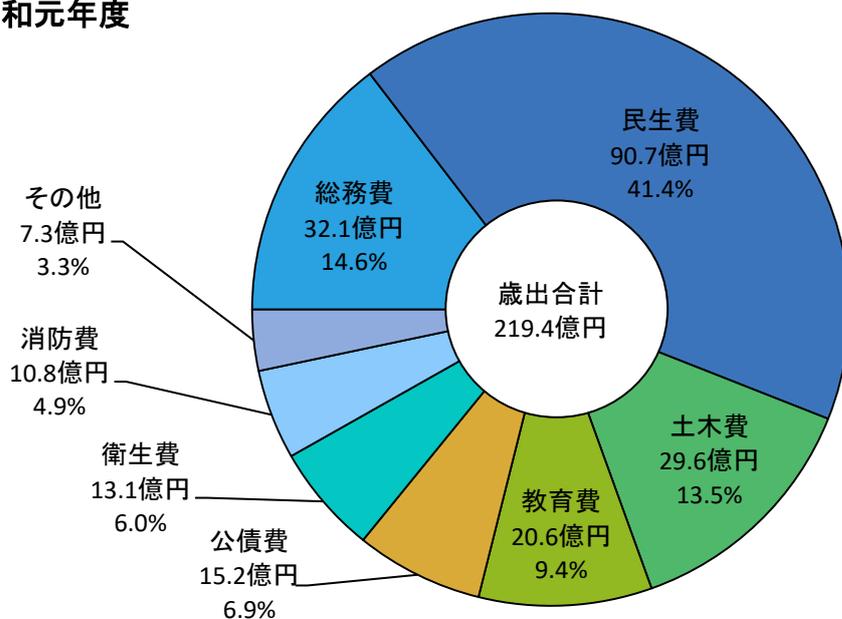
歳出の款別構成

(1千万円未満四捨五入)

令和2年度



令和元年度



※構成比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計が100.0とならない場合がある。

増額となった主なものは、総務費75億9,543万171円、民生費5億9,450万9,385円、教育費5億8,724万8,413円であり、減額となったものは、土木費2億9,177万3,278円、公債費1,015万9,695円、労働費67万7,678円である。

また、翌年度への繰越額は、総務費2億4,216万4,000円、民生費451万円、衛生費1億2,101万8,000円、土木費3億1,934万3,000円、教育費4億1,994万1,000円であり、これらを除いた不用額は8億8,897万2,331円で、前年度に比べ、1億6,485万363円(22.8%)の増となっている。(60頁参照)

1款 議会費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	203,311,000	198,623,244	0	4,687,756	97.7
令和元年度	203,689,000	197,629,375	0	6,059,625	97.0
比較増減	△ 378,000	993,869	0	△ 1,371,869	0.7

支出済額は、1億9,862万3,244円で、前年度に比べ99万3,869円(0.5%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.6%(前年度0.9%)で、予算現額に対する執行率は、97.7%(前年度97.0%)である。

支出済額の主なものは、議会運営事業1億5,409万8,694円である。また、政務活動費については、84万2,444円で、予算現額に対する執行率は39.0%となっている。

2款 総務費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,209,827,000	10,808,748,899	242,164,000	158,914,101	96.4
令和元年度	3,345,315,000	3,213,318,728	29,476,000	102,520,272	96.1
比較増減	7,864,512,000	7,595,430,171	212,688,000	56,393,829	0.3

支出済額は108億874万8,899円で、前年度に比べ75億9,543万171円(236.4%)の大幅な増となった。これは、特別定額給付金給付事業の皆増などによるものである。

一般会計の歳出総額に占める割合は、34.9%(前年度14.6%)で、予算現額に対する執行率は、96.4%(前年度96.1%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項\区分	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
総務管理費	10,196,096,074	2,513,768,260	7,682,327,814	305.6	94.3	78.2
徴税費	354,242,017	409,811,818	△ 55,569,801	△ 13.6	3.3	12.8
戸籍住民基本台帳費	225,261,373	179,128,906	46,132,467	25.8	2.1	5.6
選挙費	1,344,754	105,572,740	△ 104,227,986	△ 98.7	0.0	3.3
統計調査費	30,597,960	3,668,199	26,929,761	734.1	0.3	0.1
監査委員費	1,206,721	1,368,805	△ 162,084	△ 11.8	0.0	0.0
計	10,808,748,899	3,213,318,728	7,595,430,171	236.4	100.0	100.0

支出済額の主なものは、総務管理費のうち特別定額給付金給付事業69億8,070万円、財政調整基金積立金10億9,585万8,000円、行政情報化推進事業1億6,561万2,095円、庁舎維持管理事業1億2,577万2,207円等である。

なお、感染症に強い公共施設トイレ改修事業(庁舎等分)9,626万2,000円、北市民センター空調更新事業3,339万2,000円、感染症に強い公共施設トイレ改修事業(市民センター分)1億1,239万2,000円、戸籍・住民基本台帳管理運営事業11万8,000円の合計2億4,216万4,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		10,027,037,000	9,667,405,331	4,510,000	355,121,669	96.4
令和元年度		9,404,716,000	9,072,895,946	4,674,000	327,146,054	96.5
比較増減		622,321,000	594,509,385	△ 164,000	27,975,615	△ 0.1

支出済額は、96億6,740万5,331円で、前年度に比べ5億9,450万9,385円(6.6%)の増となった。これは、幼児教育・保育の無償化運営支援事業や介護保険特別会計繰出金の増額などが要因である。一般会計の歳出総額に占める割合は、31.3%(前年度41.4%)で、予算現額に対する執行率は、96.4%(前年度96.5%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	決算額		対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
		令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
社会福祉費		4,000,306,868	3,768,541,691	231,765,177	6.1	41.4	41.5
児童福祉費		4,554,479,341	4,092,803,684	461,675,657	11.3	47.1	45.1
生活保護費		1,112,569,122	1,209,032,639	△ 96,463,517	△ 8.0	11.5	13.3
災害救助費		50,000	2,517,932	△ 2,467,932	△ 98.0	0.0	0.0
計		9,667,405,331	9,072,895,946	594,509,385	6.6	100.0	100.0

支出済額の主なものは、社会福祉費のうち障害者自立支援給付等事業11億7,816万1,961円、児童福祉費のうち民間保育所運営支援事業11億1,351万8,411円、児童手当支給事業9億6,649万729円等であり、生活保護費は10億6,864万3,011円である。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計へ3億7,921万6,387円、後期高齢者医療特別会計へ1億1,516万7,672円、介護保険特別会計へ7億1,605万225円となっている。(50頁参照)

なお、老人福祉センター運営事業163万円、西児童館運営事業288万円の合計451万円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,572,726,000	1,371,447,734	121,018,000	80,260,266	87.2
令和元年度	1,352,176,000	1,305,935,823	0	46,240,177	96.6
比較増減	220,550,000	65,511,911	121,018,000	34,020,089	△ 9.4

支出済額は、13億7,144万7,734円で、前年度に比べ6,551万1,911円(5.0%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、4.4%(前年度6.0%)で、予算現額に対する執行率は、87.2%(前年度96.6%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項\区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
保健衛生費	610,923,383	543,772,321	67,151,062	12.3	44.5	41.6
清掃費	760,524,351	762,163,502	△ 1,639,151	△ 0.2	55.5	58.4
計	1,371,447,734	1,305,935,823	65,511,911	5.0	100.0	100.0

支出済額の主なものは、保健衛生費のうち感染症予防対策事業2億1,907万3,050円、妊娠・出産・育児支援事業4,476万2,026円、清掃費のうち埼玉西部環境保全組合負担金7億1,565万9,000円、坂戸地区衛生組合負担金4,201万2,000円等である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億2,101万8,000円を翌年度に繰越している。

(60頁参照)

5款 労働費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,288,000	1,240,118	0	47,882	96.3
令和元年度	1,952,000	1,917,796	0	34,204	98.2
比較増減	△ 664,000	△ 677,678	0	13,678	△ 1.9

支出済額は、124万118円で、前年度に比べ67万7,678円(35.3%)の減となった。

これは、勤労者住宅資金融資預託金の減などによるものである。予算現額に対する執行率は、96.3%(前年度98.2%)である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資預託金60万円、就職支援事業58万2,720円等である。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	105,883,000	104,444,666	0	1,438,334	98.6
令和元年度	106,150,000	102,895,877	1,832,000	1,422,123	96.9
比較増減	△ 267,000	1,548,789	△ 1,832,000	16,211	1.7

支出済額は、1億444万4,666円で、前年度に比べ154万8,789円(1.5%)の増となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、0.3%(前年度0.5%)で、予算現額に対する執行率は、98.6%(前年度96.9%)である。

支出済額の主なものは、農業交流センター運営事業(繰越明許費分含む)2,841万7,784円、農業委員会運営事業697万230円、森林環境基金積立金412万9,804円、農業交流センター電気設備復旧事業357万1,700円等である。

7款 商工費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	641,774,000	584,017,836	0	57,756,164	91.0
令和元年度	391,135,000	343,403,883	0	47,731,117	87.8
比較増減	250,639,000	240,613,953	0	10,025,047	3.2

支出済額は、5億8,401万7,836円で、前年度に比べ2億4,061万3,953円(70.1%)の大幅な増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資事業の皆増、ふるさと納税の増加に伴う寄附によるまちづくり基金積立金(ふるさと納税分)の増額などが要因である。一般会計の歳出総額に占める割合は、1.9%(前年度1.6%)で、予算現額に対する執行率は、91.0%(前年度87.8%)である。

支出済額の主なものは、寄附によるまちづくり基金積立金(ふるさと納税分)2億3,012万4,636円、新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資事業1億10万9,512円、ふるさと振興発信事業9,339万9,092円、地域事業者クーポン応援事業4,087万7,110円等である。

8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,058,872,000	2,669,843,732	319,343,000	69,685,268	87.3
令和元年度	3,167,102,000	2,961,617,010	158,687,000	46,797,990	93.5
比較増減	△ 108,230,000	△ 291,773,278	160,656,000	22,887,278	△ 6.2

支出済額は、26億6,984万3,732円で、前年度に比べ2億9,177万3,278円(9.9%)の減となった。これは、道水路整備事業などが増額となったものの、圏央鶴ヶ島インターチェンジの周辺道路を整備する都市計画道路整備事業などが減額となったことが主な要因である。

一般会計の歳出総額に占める割合は、8.6%(前年度13.5%)で、予算現額に対する執行率は、87.3%(前年度93.5%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
土 木 管 理 費	33,948,802	42,996,796	△ 9,047,994	△ 21.0	1.3	1.5
道 路 橋 り ょ う 費	954,471,027	1,503,568,115	△ 549,097,088	△ 36.5	35.8	50.8
都 市 計 画 費	1,654,931,783	1,388,503,183	266,428,600	19.2	62.0	46.9
住 宅 費	26,492,120	26,548,916	△ 56,796	△ 0.2	1.0	0.9
計	2,669,843,732	2,961,617,010	△ 291,773,278	△ 9.9	100.0	100.0

支出済額の主なものは、道路橋りょう費のうち道水路整備事業(繰越明許費分含む)2億7,638万1,451円、道水路維持修繕事業(繰越明許費分含む)1億7,708万1,205円、都市計画費のうち坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金5億2,937万9,000円、運動公園償還事業1億8,342万7,970円等である。

また、各特別会計への繰出金は、一本松土地区画整理事業特別会計へ1億6,737万6,000円、若葉駅西口土地区画整理事業特別会計へ2億1,631万9,000円となっている。

(50頁参照)

なお、感染症に強い公共施設トイレ改修事業(若葉駅西口公衆トイレ分)1,824万1,000円、都市計画道路整備事業2億8,372万2,000円、公園管理事業405万7,000円、感染症に強い公共施設トイレ改修事業(運動公園分)1,332万3,000円の合計3億1,934万3,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

9款 消防費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,153,042,000	1,149,861,956	0	3,180,044	99.7
令和元年度	1,082,172,000	1,076,434,091	4,950,000	787,909	99.5
比較増減	70,870,000	73,427,865	△ 4,950,000	2,392,135	0.2

支出済額は、11億4,986万1,956円で、前年度に比べ7,342万7,865円(6.8%)の増となり、一般会計の歳出総額に占める割合は、3.7%(前年度4.9%)で、予算現額に対する執行率は、99.7%(前年度99.5%)である。

支出済額の主なものは、坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金9億8,361万9,000円、防災行政無線デジタル化推進事業8,764万4,384円、災害対策事業(繰越明許費分含む)7,856万3,503円等である。

10款 教育費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,198,960,000	2,643,651,666	419,941,000	135,367,334	82.6
令和元年度	2,601,652,000	2,056,403,253	411,597,000	133,651,747	79.0
比較増減	597,308,000	587,248,413	8,344,000	1,715,587	3.6

支出済額は、26億4,365万1,666円で、前年度に比べ5億8,724万8,413円(28.6%)の増となり、一般会計の歳出総額に占める割合は、8.5%(前年度9.4%)で、予算現額に対する執行率は、82.6%(前年度79.0%)である。

項別の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区 分		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
教 育 総 務 費	352,325,243	325,257,858	27,067,385	8.3	13.3	15.8
小 学 校 費	764,823,941	392,133,919	372,690,022	95.0	28.9	19.1
中 学 校 費	608,255,225	196,087,125	412,168,100	210.2	23.0	9.5
幼 稚 園 費	—	161,756,974	△ 161,756,974	皆減	—	7.9
社 会 教 育 費	286,147,871	288,146,527	△ 1,998,656	△ 0.7	10.8	14.0
保 健 体 育 費	632,099,386	693,020,850	△ 60,921,464	△ 8.8	23.9	33.7
計	2,643,651,666	2,056,403,253	587,248,413	28.6	100.0	100.0

支出済額の主なものは、小学校費のうち小学校情報教育推進事業2億3,504万4,368円、中学校費のうち中学校トイレ改修事業(繰越明許費分)1億7,961万3,500円、社会教育費のうち図書館運営事業1億7,438万6,258円、保健体育費のうち学校給食運営事業4億9,579万3,598円等である。

また、学校教育事務費9万円、小学校運営事業1,101万6,000円、小学校空調更新事業3億7,772万3,000円、中学校運営事業621万4,000円、感染症に強い公共施設トイレ改修事業(社会教育関係施設分)2,489万8,000円の合計4億1,994万1,000円を翌年度に繰越している。(60頁参照)

11款 公債費

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,512,048,000	1,509,252,487	0	2,795,513	99.8
令和元年度		1,522,207,000	1,519,412,182	0	2,794,818	99.8
比較増減		△ 10,159,000	△ 10,159,695	0	695	0.0

支出済額は、15億925万2,487円で、前年度に比べ1,015万9,695円(0.7%)の減となっており、一般会計の歳出総額に占める割合は、4.9%(前年度6.9%)で、予算現額に対する執行率は、99.8%(前年度99.8%)である。

支出済額の内訳は、市債元金償還金14億4,683万5,785円、市債償還金利子6,241万6,702円である。

12款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	218,050,000	218,049,000	0	1,000	100.0
令和元年度	83,607,000	83,606,068	0	932	100.0
比較増減	134,443,000	134,442,932	0	68	0.0

支出済額は、2億1,804万9,000円で、前年度に比べ1億3,444万2,932円(160.8%)の大幅な増となった。これは、都市施設整備基金積立金の増額によるものである。一般会計の歳出総額に占める割合は、0.7%(前年度0.4%)で、予算現額に対する執行率は、100.0%(前年度100.0%)である。

支出済額は、全て都市施設整備基金積立金である。

13款 予備費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	予備費支出	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	29,012,000	9,295,000	0	19,717,000	32.0
令和元年度	20,000,000	11,065,000	0	8,935,000	55.3
比較増減	9,012,000	△ 1,770,000	0	10,782,000	△ 23.3

予備費の充用は、衛生費3件154万6,000円、農林水産業費1件28万3,000円、教育費3件746万6,000円の総計7件929万5,000円であり、前年度と比較して、177万円(16.0%)の減となっている。

なお、この表における予算現額は、当初予算額と補正予算額の合計である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和2年度	6,511,952,000	6,560,202,336	6,342,544,304	217,658,032	100.7	97.4
令和元年度	6,911,670,000	6,890,317,987	6,749,139,926	141,178,061	99.7	97.6
比較増減	△ 399,718,000	△ 330,115,651	△ 406,595,622	76,479,971	1.0	△ 0.2

当年度の決算額は、歳入総額65億6,020万2,336円、歳出総額63億4,254万4,304円で、歳入歳出差引残額2億1,765万8,032円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、7,647万9,971円の黒字となっており、これに財政調整基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は2,099万8,971円の黒字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額65億1,195万2,000円に対する収入率は、100.7%(前年度99.7%)、調定額68億2,345万2,298円に対する収入率は、96.1%(前年度95.6%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.4%(前年度97.6%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
国民健康保険税	1,309,685,240	1,345,577,313	△ 35,892,073	△ 2.7	20.0	19.5
県支出金	4,496,949,067	4,706,048,896	△ 209,099,829	△ 4.4	68.5	68.3
財産収入	935,514	1,057,577	△ 122,063	△ 11.5	0.0	0.0
繰入金	543,928,387	648,959,665	△ 105,031,278	△ 16.2	8.3	9.4
繰越金	141,178,061	135,980,190	5,197,871	3.8	2.2	2.0
諸収入	61,496,067	50,718,346	10,777,721	21.3	0.9	0.7
国庫支出金	6,030,000	1,976,000	4,054,000	205.2	0.1	0.0
合計	6,560,202,336	6,890,317,987	△ 330,115,651	△ 4.8	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、3億3,011万5,651円(4.8%)の減となっている。

国民健康保険税は、前年度に比べ3,589万2,073円(2.7%)減少し、調定額に対する収入率は83.7%(前年度81.1%)と2.6ポイント上昇している。

全体の不納欠損額は、8,708万535円で、前年度に比べ3,677万3,698円(73.1%)の増となっている。なお、不納欠損処分は、法に照らして執行されたもので、その内訳は無財産、生活困窮、所在不明・財産不明等によるものである。

また、全体の収入未済額は1億7,616万9,427円で、その内訳は国民健康保険税1億6,914万3,033円、諸収入702万6,394円となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
総務費	25,529,966	27,683,888	△ 2,153,922	△ 7.8	0.4	0.4
保険給付費	4,361,755,811	4,603,404,519	△ 241,648,708	△ 5.2	68.8	68.2
国民健康保険事業 費納付金	1,736,736,217	1,895,853,195	△ 159,116,978	△ 8.4	27.4	28.1
共同事業拠出金	780	1,030	△ 250	△ 24.3	0.0	0.0
保健事業費	68,781,064	79,494,912	△ 10,713,848	△ 13.5	1.1	1.2
基金積立金	109,231,000	105,574,000	3,657,000	3.5	1.7	1.6
諸支出金	40,509,466	37,128,382	3,381,084	9.1	0.6	0.6
合計	6,342,544,304	6,749,139,926	△ 406,595,622	△ 6.0	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、4億659万5,622円(6.0%)の減であり、増額となったものは、基金積立金、諸支出金で、減額となった主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等である。特に、保険給付費については、被保険者数の減少等から2億4,164万8,708円の減額となっている。

なお、諸支出金に1件87万2,000円を予備費から充用している。

国民健康保険は都道府県と市町村の共同運営であり、都道府県が財政運営の責任を担っている。市町村は、資格の管理や国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の業務を行っている。

今後も、給付と負担、相互扶助の理念に基づいた適切な財政運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和2年度	818,161,000	816,707,571	814,811,886	1,895,685	99.8	99.6
令和元年度	777,893,000	776,755,467	774,463,338	2,292,129	99.9	99.6
比較増減	40,268,000	39,952,104	40,348,548	△ 396,444	△ 0.1	0.0

当年度の決算額は、歳入総額8億1,670万7,571円、歳出総額8億1,481万1,886円で、歳入歳出差引残額189万5,685円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、39万6,444円の赤字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額8億1,816万1,000円に対する収入率は99.8%(前年度99.9%)、調定額8億2,127万7,153円に対する収入率は99.4%(前年度99.3%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は99.6%(前年度99.6%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
後期高齢者 医療保険料	698,425,580	666,116,692	32,308,888	4.9	85.5	85.8
繰入金	115,167,672	106,948,606	8,219,066	7.7	14.1	13.8
繰越金	2,292,129	2,601,709	△ 309,580	△ 11.9	0.3	0.3
諸収入	822,190	1,088,460	△ 266,270	△ 24.5	0.1	0.1
合計	816,707,571	776,755,467	39,952,104	5.1	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、3,995万2,104円(5.1%)の増となっている。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料が歳入全体の85.5%(前年度85.8%)を占めており、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.2%)である。

不納欠損額は、47万240円で、前年度に比べ11万250円(30.6%)の増となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、409万9,342円で、前年度に比べ80万2,996円(16.4%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	814,163,326	773,674,448	40,488,878	5.2	99.9	99.9
諸 支 出 金	648,560	788,890	△ 140,330	△ 17.8	0.1	0.1
合 計	814,811,886	774,463,338	40,348,548	5.2	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、4,034万8,548円(5.2%)の増となっている。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金8億1,416万3,326円が歳出全体の99.9%
(前年度99.9%)を占めている。

今後も、後期高齢者数の増加による財政規模の増大が見込まれることから、制度の趣旨を
踏まえ、適切な財政運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和2年度		5,350,002,000	4,732,993,365	4,287,615,523	445,377,842	88.5	80.1
令和元年度		4,599,137,000	4,270,203,636	3,992,337,025	277,866,611	92.8	86.8
比較増減		750,865,000	462,789,729	295,278,498	167,511,231	△ 4.3	△ 6.7

当年度の決算額は、歳入総額47億3,299万3,365円、歳出総額42億8,761万5,523円で、歳入歳出差引残額4億4,537万7,842円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,751万1,231円の黒字であり、これに介護保険給付費準備基金積立金を加え、同取崩額を減じた実質単年度収支は、7,378万2,902円の黒字となっている。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額53億5,000万2,000円に対する収入率は88.5%(前年度92.8%)、調定額47億5,159万2,373円に対する収入率は、99.6%(前年度99.5%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、80.1%(前年度86.8%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
保険料		1,040,398,270	1,043,702,524	△ 3,304,254	△ 0.3	22.0	24.4
国庫支出金		744,800,309	690,373,212	54,427,097	7.9	15.7	16.2
支払基金交付金		1,051,576,198	963,950,000	87,626,198	9.1	22.2	22.6
県支出金		590,735,726	591,992,676	△ 1,256,950	△ 0.2	12.5	13.9
繰入金		1,025,728,225	756,445,400	269,282,825	35.6	21.7	17.7
財産収入		1,431,402	1,694,799	△ 263,397	△ 15.5	0.0	0.0
繰越金		277,866,611	216,689,112	61,177,499	28.2	5.9	5.1
諸収入		456,624	5,355,913	△ 4,899,289	△ 91.5	0.0	0.1
合計		4,732,993,365	4,270,203,636	462,789,729	10.8	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、4億6,278万9,729円(10.8%)の増となっている。歳入の内訳は、保険料が10億4,039万8,270円で22.0%を、支払基金交付金が10億5,157万6,198円で22.2%を占めている。保険料は、前年度に比べ330万4,254円(0.3%)減少している。

全体の不納欠損額は、578万1,308円で、前年度に比べ18万2,298円(3.1%)の減となっており、その処分は法に照らして執行されたものである。

また、全体の収入未済額は、1,281万7,700円で、前年度に比べ318万4,578円(19.9%)の減となっている。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	決 算 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
		令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
総務費		52,152,014	80,943,113	△ 28,791,099	△ 35.6	1.2	2.0
保険給付費		3,694,737,198	3,448,574,547	246,162,651	7.1	86.2	86.4
地域支援事業費		230,367,069	239,359,839	△ 8,992,770	△ 3.8	5.4	6.0
基金積立金		215,949,671	133,115,389	82,834,282	62.2	5.0	3.3
諸支出金		94,409,571	90,344,137	4,065,434	4.5	2.2	2.3
合計		4,287,615,523	3,992,337,025	295,278,498	7.4	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、2億9,527万8,498円(7.4%)の増となっている。

要支援・要介護認定者数が増加する中、介護サービスによる保険給付費は、前年度と比較して2億4,616万2,651円増で7.1%(前年度6.6%)の伸びとなっている。

なお、総務費に1件37万6,000円を予備費から充用している。

高齢化の進展から、今後もこのような傾向が続くと思料されるため、介護予防・フレイル予防の施策に重点を置き、保険給付の抑制等健全な財政運営に努められたい。

(4) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
令和2年度		195,306,000	195,306,850	180,561,531	14,745,319	100.0	92.5
令和元年度		197,158,000	197,160,012	170,840,562	26,319,450	100.0	86.7
比較増減		△ 1,852,000	△ 1,853,162	9,720,969	△ 11,574,131	0.0	5.8

当年度の決算額は、歳入総額1億9,530万6,850円、歳出総額1億8,056万1,531円で、歳入歳出差引残額1,474万5,319円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は115万1,131円の赤字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額1億9,530万6,000円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)、調定額1億9,530万6,850円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、92.5%(前年度86.7%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
保留地処分金	1,444,200	10,835,900	△ 9,391,700	△ 86.7	0.7	5.5
分担金及び 負担金	167,200	166,100	1,100	0.7	0.1	0.1
繰入金	167,376,000	142,729,000	24,647,000	17.3	85.7	72.4
繰越金	26,319,450	41,504,212	△ 15,184,762	△ 36.6	13.5	21.1
財産収入	—	1,924,800	△ 1,924,800	皆減	—	1.0
合計	195,306,850	197,160,012	△ 1,853,162	△ 0.9	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、185万3,162円(0.9%)の減となっている。

これは、財産収入が皆減となったことが主な要因である。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
事 業 費	157,092,697	143,884,400	13,208,297	9.2	87.0	84.2
公 債 費	23,468,834	26,956,162	△ 3,487,328	△ 12.9	13.0	15.8
合 計	180,561,531	170,840,562	9,720,969	5.7	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、972万969円(5.7%)の増となっている。

これは、事業費のうち、委託料が減額となったものの、補償金が増額となったことが主な要因である。

今後も、令和6年度の事業終了に向けて、計画的な事業執行に努められたい。

(5) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	対予算比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
令和2年度	342,343,000	342,616,821	321,792,977	20,823,844	100.1	94.0
令和元年度	385,084,000	355,903,707	334,936,786	20,966,921	92.4	87.0
比較増減	△ 42,741,000	△ 13,286,886	△ 13,143,809	△ 143,077	7.7	7.0

当年度の決算額は、歳入総額3億4,261万6,821円、歳出総額3億2,179万2,977円で、歳入歳出差引残額2,082万3,844円の剰余金が生じた。

この残額が実質収支となり、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は679万5,923円の黒字となっており、実質単年度収支も同額である。(47～48頁参照)

歳入決算額の予算現額3億4,234万3,000円に対する収入率は、100.1%(前年度92.4%)、調定額3億4,261万6,821円に対する収入率は、100.0%(前年度100.0%)となっており、歳出決算額の予算現額に対する執行率は、94.0%(前年度87.0%)である。

当年度の歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	決算額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
保留地処分金	48,443,800	30,934,300	17,509,500	56.6	14.1	8.7
分担金及び負担金	2,487,100	166,100	2,321,000	1,397.4	0.7	0.0
繰入金	216,319,000	183,328,000	32,991,000	18.0	63.1	51.5
繰越金	20,966,921	43,425,307	△ 22,458,386	△ 51.7	6.1	12.2
市債	54,400,000	96,400,000	△ 42,000,000	△ 43.6	15.9	27.1
国庫支出金	—	1,650,000	△ 1,650,000	皆減	—	0.5
合計	342,616,821	355,903,707	△ 13,286,886	△ 3.7	100.0	100.0

歳入決算額を前年度と比較すると、1,328万6,886円(3.7%)の減となっている。

これは、国庫支出金が皆減となったことが主な要因である。

当年度の歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			2年度	元年度
事 業 費	148,245,507	159,507,876	△ 11,262,369	△ 7.1	46.1	47.6
公 債 費	173,547,470	175,428,910	△ 1,881,440	△ 1.1	53.9	52.4
合 計	321,792,977	334,936,786	△ 13,143,809	△ 3.9	100.0	100.0

歳出決算額を前年度と比較すると、前年度に比べ1,314万3,809円(3.9%)の減となっている。これは、事業費のうち、工事請負費が増額となったものの、補償金が減額となったことが主な要因である。

今後も、令和6年度の事業終了に向けて、計画的な事業執行に努められたい。

3 実質収支に関する調書

審査に付された各会計の実質収支に関する調書については、決算書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に表示されていると認められた。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
行政財産	765,019.75	125,975.05	890,994.80	135,868.76	△ 356.40	135,512.36
本 庁 舎	8,610.70	0	8,610.70	12,897.94	0	12,897.94
その行政 その他機 関の						
警察(消防)施設	0	0	0	0	0	0
その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産						
学 校	311,965.20	0	311,965.20	91,614.00	0	91,614.00
公 営 住 宅	0	0	0	0	0	0
公 園	293,390.66	128,967.83	422,358.49	920.91	74.12	995.03
その他の施設	151,053.19	△ 2,992.78	148,060.41	30,435.91	△ 430.52	30,005.39
普 通 財 産	78,649.72	△ 1,102.54	77,547.18	10,016.22	490.42	10,506.64
宅 地	51,996.29	0	51,996.29	10,016.22	490.42	10,506.64
山 林	331.92	0	331.92	0	0	0
池 沼	94.00	0	94.00	0	0	0
そ の 他	26,227.51	△ 1,102.54	25,124.97	0	0	0
合 計	843,669.47	124,872.51	968,541.98	145,884.98	134.02	146,019.00

上表の当年度中における土地並びに建物の増減高及び決算年度末現在高は、決算書類のとおり相違ないと認められた。

②山林

決算年度末現在における山林は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

③出資による権利

決算年度末現在における出資による権利は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(2) 物品

決算年度末現在における重要な物品は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(3) 債権

決算年度末における現在高は、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

(4) 基金

決算年度末における基金の現在高は、下表のとおりであり、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

平成27年度から有価証券による運用が行われている。安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,298,304,000	75,220,000	1,373,524,000
都 市 施 設 整 備 基 金	770,013,216	5,049,000	775,062,216
福 祉 基 金	55,924,150	130,480	56,054,630
寄附によるまちづくり基金	217,586,993	63,047,191	280,634,184
公 共 施 設 保 全 基 金	651,008,664	1,518,659	652,527,323
市 民 協 働 推 進 基 金	958,361	△ 299,482	658,879
水 土 里 の 基 金	30,995,224	16,765	31,011,989
森 林 環 境 基 金	1,487,000	4,129,804	5,616,804
土 地 開 発 基 金	1,297,313,744	0	1,297,313,744
一般会計小計	4,323,591,352	148,812,417	4,472,403,769
国民健康保険特別 会計財政調整基金	555,570,000	△ 55,481,000	500,089,000
国民健康保険高額 療養費貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
国民健康保険出産費 資金貸付基金	5,000,000	△ 5,000,000	0
介護保険給付費準備基金	807,460,465	△ 93,728,329	713,732,136
特別会計小計	1,373,030,465	△ 159,209,329	1,213,821,136
合 計	5,696,621,817	△ 10,396,912	5,686,224,905

※ 債権を除く。

国民健康保険高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金については、令和2年度に廃止となった。

令和2年度基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、鶴ヶ島市監査基準(令和2年鶴ヶ島市監査委員告示第6号)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和2年度鶴ヶ島市土地開発基金運用状況

同 鶴ヶ島市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

同 鶴ヶ島市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿と符合しているかを照合等により確認を行ったほか、証拠書類等によってその状況を審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

鶴ヶ島市役所庁議室 令和3年6月29日及び7月8日

第6 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

1 土地開発基金

この基金は、公共用地等を先行取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。当年度において不動産を1億円現金化した。決算年度末の現在高は、12億9,731万3,744円となっている。土地開発基金については、借地対策として活用されていくことから、計画的な現金化に努められたい。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者が高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、療養に必要な資金を無利子で貸付けるために設置されたものであるが、令和2年度に廃止となった。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険法の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うために必要な資金を無利子で貸付けるために設置されたものであるが、令和2年度に廃止となった。

むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が447億4,256万円、対前年度26.1%の増、歳出が428億7,391万円、対前年度比26.3%の増となった。これには、会計間の繰出金、繰入金が含まれているため、重複金額を控除した純計決算額は、歳入が430億6,279万円、対前年度比26.7%の増、歳出が411億9,413万円、対前年度26.9%の増となった。

決算額の収支では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、18億6,865万円で、これに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億7,844万円となった。さらに、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億4,923万円の黒字となっている。

令和2年度は第6次鶴ヶ島市総合計画の初年度であり、当計画の施策体系に基づいて予算化したものであった。さらに、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策関連事業についても予算化されている。

主な事業としては、子育て支援のための幼児教育・保育の無償化運営支援事業や放課後児童対策事業、GIGAスクール構想の実現及び児童・生徒の情報活用能力育成のための小・中学校校内情報通信ネットワーク環境整備事業（繰越明許費分）や小・中学校情報教育推進事業が実施されている。また、新型コロナウイルス感染症対策関連事業としては、特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資事業、地域事業者クーポン応援事業、小・中学校鶴っ子土曜塾×大学生WIN-WIN事業などが実施されている。

一般会計決算額は、前年度と比較して歳入が39.6%の増、歳出が41.0%の増となり、歳入、歳出ともに大幅な伸びとなった。

歳入については、その根幹をなす市税収入において4年連続100億円を超える収入となっている。収入済額は前年度に比べ3,268万円、0.3%の増である。調定額に対する収入率についても0.2ポイントの増となった。関係職員の徴収努力の結果と認められる。

その他の歳入については、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増による国庫支出金の増額、財政調整基金の繰入れによる繰入金の増額、地方消費税交付金の社会保障財源分などの増額があった。

一方、子ども・子育て支援臨時交付金の減により地方特例交付金が減額となり、幼児教育・保育無償化に伴う保育所児童運営費保護者負担金の減により分担金及び負担金も減額となった。このほかにも、税制改正による自動車取得税交付金の皆減、使用料及び手数料の減額などがあった。

この結果、歳入総額は対前年度比91億514万円、39.6%の増であった。

歳出については、特別定額給付金給付事業の増などにより総務費が大幅に伸長したほか、幼児教育・保育の無償化運営支援事業や放課後児童対策事業の増、小・中学校情報教育推進事業や中学校トイレ改修事業（繰越明許費分）の増などにより民生費や教育費についても増額となっている。

一方、都市計画道路整備事業の減などにより土木費、市債償還金利子の減などにより公債費が減額となり、勤労者住宅資金融資預託金の減などにより労働費も減額となっている。

この結果、歳出総額では対前年度比89億9,111万円、41.0%の増であった。

特別会計については、医療・介護関係の事業のうち、国民健康保険が被保険者の後期高齢者医療制度への移行などにより、前年度と比較して歳入歳出とも減となっている。一方、後期高齢者医療及び介護保険は、高齢者数の増加などにより、歳入歳出とも前年度より伸長している。

また、一本松土地区画整理事業については、物件移転補償金の増などにより事業費が増額、若葉駅西口土地区画整理事業については、物件移転補償金の減などにより事業費が減額となっている。

以上のように、令和2年度の一般会計及び特別会計における事業は、計画的に実施され、所期の目的が概ね達成されたと認められた。

本市では、高齢化の進行と生産年齢人口や年少人口の減少が懸念される中、子育て世代への支援や圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺への企業誘致など地域活力の活性化策を進めていかなければならない。さらに、新型コロナウイルス感染拡大対応としてワクチン接種をはじめとする感染拡大防止のための事業も継続して実施する必要がある。

今後、さらに市税等自主財源の着実な確保に努めるとともに、支出についてもあらためて正確性・合规性・経済性・効率性・有効性を精査したうえで適正に執行することが市民の信頼を得た市政運営につながるものと思料する。

これらのことを踏まえつつ、第6次鶴ヶ島市総合計画に掲げた市の将来像である「しあわせ共感 安心のまち つるがしま」の実現に向け、一層の努力を期待するものである。

決算審査資料 目 次

1	令和2年度 決算収支表 -----	47
2	令和2年度 決算総括純計表 -----	49
3	令和2年度 会計別歳入前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	51
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	53
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	55
	(4) 介護保険特別会計 -----	55
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 -----	57
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計 -----	57
4	令和2年度 会計別歳出前年度比較表	
	(1) 一般会計 -----	59
	(2) 国民健康保険特別会計 -----	61
	(3) 後期高齢者医療特別会計 -----	63
	(4) 介護保険特別会計 -----	63
	(5) 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 -----	65
	(6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計 -----	65

令和2年度 決算収支表

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (形式収支) (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)
一 般 会 計		32,922,535,000	32,094,739,776	30,926,586,669	1,168,153,107	90,210,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,511,952,000	6,560,202,336	6,342,544,304	217,658,032	0
	後 期 高 齢 者 医 療	818,161,000	816,707,571	814,811,886	1,895,685	0
	介 護 保 険	5,350,002,000	4,732,993,365	4,287,615,523	445,377,842	0
	一 本 松 土 地 区 画 整 理 事 業	195,306,000	195,306,850	180,561,531	14,745,319	0
	若 葉 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	342,343,000	342,616,821	321,792,977	20,823,844	0
	小 計	13,217,764,000	12,647,826,943	11,947,326,221	700,500,722	0
合 計		46,140,299,000	44,742,566,719	42,873,912,890	1,868,653,829	90,210,000

(単位：円)

実質収支 (D)-(E)=(F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F)-(G)=(H)	積立金 (I)	繰上償還金 (J)	積立金取崩額 (K)	実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)
1,077,943,107	977,947,218	99,995,889	1,095,858,000	0	1,020,638,000	175,215,889
217,658,032	141,178,061	76,479,971	109,231,000	0	164,712,000	20,998,971
1,895,685	2,292,129	△ 396,444	0	0	0	△ 396,444
445,377,842	277,866,611	167,511,231	215,949,671	0	309,678,000	73,782,902
14,745,319	15,896,450	△ 1,151,131	0	0	0	△ 1,151,131
20,823,844	14,027,921	6,795,923	0	0	0	6,795,923
700,500,722	451,261,172	249,239,550	325,180,671	0	474,390,000	100,030,221
1,778,443,829	1,429,208,390	349,235,439	1,421,038,671	0	1,495,028,000	275,246,110

令和2年度 決算総括純計表

会 計 名	歳 入				
	決算額(A)	うち繰入金(B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	
		繰入金会計名	決算額		
一 般 会 計	32,094,739,776	国民健康保険	5,090,139	/	
		後期高齢者医療	0		
		介護保険	80,555,696		
		一本松土地 区画整理事業	0		
		若葉駅西口土地 区画整理事業	0		
		小 計	85,645,835		32,009,093,941
特 別 会 計	国民健康保険	6,560,202,336	一 般 会 計	379,216,387	6,180,985,949
	後期高齢者医療	816,707,571	〃	115,167,672	701,539,899
	介護保険	4,732,993,365	〃	716,050,225	4,016,943,140
	一本松土地 区画整理事業	195,306,850	〃	167,376,000	27,930,850
	若葉駅西口土地 区画整理事業	342,616,821	〃	216,319,000	126,297,821
	小 計	12,647,826,943	/	1,594,129,284	11,053,697,659
合 計	44,742,566,719	/	1,679,775,119	43,062,791,600	

※ 決算総括純計表とは、各会計間の歳入、歳出の重複額を控除し、実質的な財政規模を算出するために作成したものである。

(単位:円)

		歳 出		差引純計額 (C) - (F)
決算額(D)	うち繰出金(E)		純歳出額 (D)-(E)=(F)	
	繰出会計名	決算額		
30,926,586,669	国民健康保険	379,216,387	/	/
	後期高齢者医療	115,167,672		
	介護保険	716,050,225		
	一本松土地 区画整理事業	167,376,000		
	若葉駅西口土地 区画整理事業	216,319,000		
	小 計	1,594,129,284		
6,342,544,304	一般会計	5,090,139	6,337,454,165	△ 156,468,216
814,811,886	〃	0	814,811,886	△ 113,271,987
4,287,615,523	〃	80,555,696	4,207,059,827	△ 190,116,687
180,561,531	〃	0	180,561,531	△ 152,630,681
321,792,977	〃	0	321,792,977	△ 195,495,156
11,947,326,221	小 計	85,645,835	11,861,680,386	△ 807,982,727
42,873,912,890	合 計	1,679,775,119	41,194,137,771	1,868,653,829

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (1) 一般会計

区 分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
市 税	9,933,537,000	9,920,652,000	12,885,000	0.1	30.2	42.6	10,248,277,545	10,239,850,104	8,427,441	0.1
地 方 譲 与 税	165,884,000	163,769,000	2,115,000	1.3	0.5	0.7	162,710,000	161,262,016	1,447,984	0.9
利 子 割 交 付 金	8,000,000	7,000,000	1,000,000	14.3	0.0	0.0	7,876,000	7,513,000	363,000	4.8
配 当 割 交 付 金	36,000,000	38,000,000	△ 2,000,000	△ 5.3	0.1	0.2	41,603,000	48,956,000	△ 7,353,000	△ 15.0
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	21,000,000	24,000,000	△ 3,000,000	△ 12.5	0.1	0.1	49,706,000	29,544,000	20,162,000	68.2
法 人 事 業 税 金 交 付 金	39,000,000	—	39,000,000	皆増	0.1	—	39,638,000	—	39,638,000	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,360,000,000	1,130,000,000	230,000,000	20.4	4.1	4.9	1,389,914,000	1,131,845,000	258,069,000	22.8
環 境 性 能 割 交 付 金	28,000,000	11,000,000	17,000,000	154.5	0.1	0.0	22,612,849	10,937,726	11,675,123	106.7
地 方 特 例 交 付 金	72,734,000	97,143,000	△ 24,409,000	△ 25.1	0.2	0.4	72,734,000	157,530,000	△ 84,796,000	△ 53.8
地 方 交 付 税	1,526,176,000	1,458,235,000	67,941,000	4.7	4.6	6.3	1,656,426,000	1,613,409,000	43,017,000	2.7
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	△ 11.1	0.0	0.0	10,373,000	9,629,000	744,000	7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	121,450,000	196,181,000	△ 74,731,000	△ 38.1	0.4	0.8	121,367,405	199,046,603	△ 77,679,198	△ 39.0
使 用 料 及 び 手 数 料	99,806,000	107,876,000	△ 8,070,000	△ 7.5	0.3	0.5	101,702,348	112,075,887	△ 10,373,539	△ 9.3
国 庫 支 出 金	12,113,523,000	3,893,199,000	8,220,324,000	211.1	36.8	16.7	11,499,989,315	3,666,748,636	7,833,240,679	213.6
県 支 出 金	1,753,660,000	1,548,754,000	204,906,000	13.2	5.3	6.7	1,693,464,372	1,493,276,358	200,188,014	13.4
財 産 収 入	59,680,000	65,892,000	△ 6,212,000	△ 9.4	0.2	0.3	167,934,820	67,337,108	100,597,712	149.4
寄 附 金	255,014,000	212,228,000	42,786,000	20.2	0.8	0.9	233,191,400	189,999,331	43,192,069	22.7
繰 入 金	1,494,524,000	1,052,629,000	441,895,000	42.0	4.5	4.5	1,494,523,835	1,052,629,383	441,894,452	42.0
繰 越 金	1,054,126,000	885,405,000	168,721,000	19.1	3.2	3.8	1,054,126,218	885,405,195	168,721,023	19.1
諸 収 入	551,660,000	468,607,000	83,053,000	17.7	1.7	2.0	582,939,134	505,366,806	77,572,328	15.3
市 債	2,220,761,000	1,945,238,000	275,523,000	14.2	6.7	8.4	1,634,687,000	1,590,638,000	44,049,000	2.8
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	36,000,000	△ 36,000,000	皆減	—	0.2	—	36,135,177	△ 36,135,177	皆減
合 計	32,922,535,000	23,270,808,000	9,651,727,000	41.5	100.0	100.0	32,285,796,241	23,209,134,330	9,076,661,911	39.1

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
10,097,691,342	10,065,010,189	32,681,153	0.3	31.5	43.8	164,154,342	144,358,189	101.7	101.5	0.2	98.5	98.3	0.2
162,710,000	161,262,016	1,447,984	0.9	0.5	0.7	△ 3,174,000	△ 2,506,984	98.1	98.5	△ 0.4	100.0	100.0	0.0
7,876,000	7,513,000	363,000	4.8	0.0	0.0	△ 124,000	513,000	98.5	107.3	△ 8.8	100.0	100.0	0.0
41,603,000	48,956,000	△ 7,353,000	△ 15.0	0.1	0.2	5,603,000	10,956,000	115.6	128.8	△ 13.2	100.0	100.0	0.0
49,706,000	29,544,000	20,162,000	68.2	0.2	0.1	28,706,000	5,544,000	236.7	123.1	113.6	100.0	100.0	0.0
39,638,000	—	39,638,000	皆増	0.1	—	638,000	—	101.6	—	皆増	100.0	—	皆増
1,389,914,000	1,131,845,000	258,069,000	22.8	4.3	4.9	29,914,000	1,845,000	102.2	100.2	2.0	100.0	100.0	0.0
22,612,849	10,937,726	11,675,123	106.7	0.1	0.0	△ 5,387,151	△ 62,274	80.8	99.4	△ 18.6	100.0	100.0	0.0
72,734,000	157,530,000	△ 84,796,000	△ 53.8	0.2	0.7	0	60,387,000	100.0	162.2	△ 62.2	100.0	100.0	0.0
1,656,426,000	1,613,409,000	43,017,000	2.7	5.2	7.0	130,250,000	155,174,000	108.5	110.6	△ 2.1	100.0	100.0	0.0
10,373,000	9,629,000	744,000	7.7	0.0	0.0	2,373,000	629,000	129.7	107.0	22.7	100.0	100.0	0.0
119,446,255	195,973,853	△ 76,527,598	△ 39.0	0.4	0.9	△ 2,003,745	△ 207,147	98.4	99.9	△ 1.5	98.4	98.5	△ 0.1
101,702,348	112,075,887	△ 10,373,539	△ 9.3	0.3	0.5	1,896,348	4,199,887	101.9	103.9	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
11,499,989,315	3,666,748,636	7,833,240,679	213.6	35.8	15.9	△ 613,533,685	△ 226,450,364	94.9	94.2	0.7	100.0	100.0	0.0
1,693,464,372	1,493,276,358	200,188,014	13.4	5.3	6.5	△ 60,195,628	△ 55,477,642	96.6	96.4	0.2	100.0	100.0	0.0
167,934,820	67,337,108	100,597,712	149.4	0.5	0.3	108,254,820	1,445,108	281.4	102.2	179.2	100.0	100.0	0.0
233,191,400	189,999,331	43,192,069	22.7	0.7	0.8	△ 21,822,600	△ 22,228,669	91.4	89.5	1.9	100.0	100.0	0.0
1,494,523,835	1,052,629,383	441,894,452	42.0	4.7	4.6	△ 165	383	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,054,126,218	885,405,195	168,721,023	19.1	3.3	3.9	218	195	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
544,390,022	463,741,391	80,648,631	17.4	1.7	2.0	△ 7,269,978	△ 4,865,609	98.7	99.0	△ 0.3	93.4	91.8	1.6
1,634,687,000	1,590,638,000	44,049,000	2.8	5.1	6.9	△ 586,074,000	△ 354,600,000	73.6	81.8	△ 8.2	100.0	100.0	0.0
—	36,135,177	△ 36,135,177	皆減	—	0.2	—	135,177	—	100.4	皆減	—	100.0	皆減
32,094,739,776	22,989,596,250	9,105,143,526	39.6	100.0	100.0	△ 827,795,224	△ 281,211,750	97.5	98.8	△ 1.3	99.4	99.1	0.3

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (2) 国民健康保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
国民健康保険税	1,226,998,000	1,302,635,000	△ 75,637,000	△ 5.8	18.8	18.8	1,565,529,927	1,658,908,998	△ 93,379,071	△ 5.6
県支出金	4,567,315,000	4,804,698,000	△ 237,383,000	△ 4.9	70.1	69.5	4,496,949,067	4,706,048,896	△ 209,099,829	△ 4.4
財産収入	986,000	1,057,000	△ 71,000	△ 6.7	0.0	0.0	935,514	1,057,577	△ 122,063	△ 11.5
繰入金	543,927,000	648,960,000	△ 105,033,000	△ 16.2	8.4	9.4	543,928,387	648,959,665	△ 105,031,278	△ 16.2
繰越金	141,178,000	135,980,000	5,198,000	3.8	2.2	2.0	141,178,061	135,980,190	5,197,871	3.8
諸収入	25,365,000	16,364,000	9,001,000	55.0	0.4	0.2	68,901,342	57,255,209	11,646,133	20.3
国庫支出金	6,183,000	1,976,000	4,207,000	212.9	0.1	0.0	6,030,000	1,976,000	4,054,000	205.2
合 計	6,511,952,000	6,911,670,000	△ 399,718,000	△ 5.8	100.0	100.0	6,823,452,298	7,210,186,535	△ 386,734,237	△ 5.4

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,309,685,240	1,345,577,313	△ 35,892,073	△ 2.7	20.0	19.5	82,687,240	42,942,313	106.7	103.3	3.4	83.7	81.1	2.6
4,496,949,067	4,706,048,896	△ 209,099,829	△ 4.4	68.5	68.3	△ 70,365,933	△ 98,649,104	98.5	97.9	0.6	100.0	100.0	0.0
935,514	1,057,577	△ 122,063	△ 11.5	0.0	0.0	△ 50,486	577	94.9	100.1	△ 5.2	100.0	100.0	0.0
543,928,387	648,959,665	△ 105,031,278	△ 16.2	8.3	9.4	1,387	△ 335	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
141,178,061	135,980,190	5,197,871	3.8	2.2	2.0	61	190	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
61,496,067	50,718,346	10,777,721	21.3	0.9	0.7	36,131,067	34,354,346	242.4	309.9	△ 67.5	89.3	88.6	0.7
6,030,000	1,976,000	4,054,000	205.2	0.1	0.0	△ 153,000	0	97.5	100.0	△ 2.5	100.0	100.0	0.0
6,560,202,336	6,890,317,987	△ 330,115,651	△ 4.8	100.0	100.0	48,250,336	△ 21,352,013	100.7	99.7	1.0	96.1	95.6	0.5

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (3) 後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者医療 保険料	699,325,000	667,006,000	32,319,000	4.8	85.5	85.7	702,995,162	671,379,020	31,616,142	4.7
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
繰入金	115,168,000	106,949,000	8,219,000	7.7	14.1	13.7	115,167,672	106,948,606	8,219,066	7.7
繰越金	2,291,000	2,601,000	△ 310,000	△ 11.9	0.3	0.3	2,292,129	2,601,709	△ 309,580	△ 11.9
諸収入	1,376,000	1,336,000	40,000	3.0	0.2	0.2	822,190	1,088,460	△ 266,270	△ 24.5
合計	818,161,000	777,893,000	40,268,000	5.2	100.0	100.0	821,277,153	782,017,795	39,259,358	5.0

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (4) 介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保険料	1,035,773,000	1,024,212,000	11,561,000	1.1	19.4	22.3	1,058,997,278	1,065,668,408	△ 6,671,130	△ 0.6
使用料及び 手数料	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
国庫支出金	942,353,000	793,551,000	148,802,000	18.8	17.6	17.3	744,800,309	690,373,212	54,427,097	7.9
支払基金交付金	1,317,238,000	1,128,143,000	189,095,000	16.8	24.6	24.5	1,051,576,198	963,950,000	87,626,198	9.1
県支出金	748,796,000	677,753,000	71,043,000	10.5	14.0	14.7	590,735,726	591,992,676	△ 1,256,950	△ 0.2
繰入金	1,025,739,000	756,456,000	269,283,000	35.6	19.2	16.4	1,025,728,225	756,445,400	269,282,825	35.6
財産収入	1,509,000	1,695,000	△ 186,000	△ 11.0	0.0	0.0	1,431,402	1,694,799	△ 263,397	△ 15.5
繰越金	277,866,000	216,689,000	61,177,000	28.2	5.2	4.7	277,866,611	216,689,112	61,177,499	28.2
諸収入	727,000	637,000	90,000	14.1	0.0	0.0	456,624	5,355,913	△ 4,899,289	△ 91.5
合計	5,350,002,000	4,599,137,000	750,865,000	16.3	100.0	100.0	4,751,592,373	4,292,169,520	459,422,853	10.7

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
698,425,580	666,116,692	32,308,888	4.9	85.5	85.8	△ 899,420	△ 889,308	99.9	99.9	0.0	99.3	99.2	0.1
0	0	0	—	0.0	0.0	△ 1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
115,167,672	106,948,606	8,219,066	7.7	14.1	13.8	△ 328	△ 394	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2,292,129	2,601,709	△ 309,580	△ 11.9	0.3	0.3	1,129	709	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
822,190	1,088,460	△ 266,270	△ 24.5	0.1	0.1	△ 553,810	△ 247,540	59.8	81.5	△ 21.7	100.0	100.0	0.0
816,707,571	776,755,467	39,952,104	5.1	100.0	100.0	△ 1,453,429	△ 1,137,533	99.8	99.9	△ 0.1	99.4	99.3	0.1

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)								収入済額／予算現額			収入済額／調定額		
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,040,398,270	1,043,702,524	△ 3,304,254	△ 0.3	22.0	24.4	4,625,270	19,490,524	100.4	101.9	△ 1.5	98.2	97.9	0.3
0	0	0	—	0.0	0.0	△ 1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
744,800,309	690,373,212	54,427,097	7.9	15.7	16.2	△ 197,552,691	△ 103,177,788	79.0	87.0	△ 8.0	100.0	100.0	0.0
1,051,576,198	963,950,000	87,626,198	9.1	22.2	22.6	△ 265,661,802	△ 164,193,000	79.8	85.4	△ 5.6	100.0	100.0	0.0
590,735,726	591,992,676	△ 1,256,950	△ 0.2	12.5	13.9	△ 158,060,274	△ 85,760,324	78.9	87.3	△ 8.4	100.0	100.0	0.0
1,025,728,225	756,445,400	269,282,825	35.6	21.7	17.7	△ 10,775	△ 10,600	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1,431,402	1,694,799	△ 263,397	△ 15.5	0.0	0.0	△ 77,598	△ 201	94.9	100.0	△ 5.1	100.0	100.0	0.0
277,866,611	216,689,112	61,177,499	28.2	5.9	5.1	611	112	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
456,624	5,355,913	△ 4,899,289	△ 91.5	0.0	0.1	△ 270,376	4,718,913	62.8	840.8	△ 778.0	100.0	100.0	0.0
4,732,993,365	4,270,203,636	462,789,729	10.8	100.0	100.0	△ 617,008,635	△ 328,933,364	88.5	92.8	△ 4.3	99.6	99.5	0.1

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (5) 坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	1,444,000	10,835,000	△ 9,391,000	△ 86.7	0.7	5.5	1,444,200	10,835,900	△ 9,391,700	△ 86.7
分担金及び 負債	167,000	166,000	1,000	0.6	0.1	0.1	167,200	166,100	1,100	0.7
繰入金	167,376,000	142,729,000	24,647,000	17.3	85.7	72.4	167,376,000	142,729,000	24,647,000	17.3
繰越金	26,319,000	41,504,000	△ 15,185,000	△ 36.6	13.5	21.1	26,319,450	41,504,212	△ 15,184,762	△ 36.6
財産収入	—	1,924,000	△ 1,924,000	皆減	—	1.0	—	1,924,800	△ 1,924,800	皆減
合 計	195,306,000	197,158,000	△ 1,852,000	△ 0.9	100.0	100.0	195,306,850	197,160,012	△ 1,853,162	△ 0.9

令和2年度 会計別歳入前年度比較表 (6) 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理

区分 款	予 算 現 額						調 定 額			
	本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
保留地処分金	48,443,000	26,215,000	22,228,000	84.8	14.2	6.8	48,443,800	30,934,300	17,509,500	56.6
分担金及び 負債	2,215,000	166,000	2,049,000	1,234.3	0.6	0.0	2,487,100	166,100	2,321,000	1,397.4
繰入金	216,319,000	183,328,000	32,991,000	18.0	63.2	47.6	216,319,000	183,328,000	32,991,000	18.0
繰越金	20,966,000	43,425,000	△ 22,459,000	△ 51.7	6.1	11.3	20,966,921	43,425,307	△ 22,458,386	△ 51.7
市 債	54,400,000	130,300,000	△ 75,900,000	△ 58.3	15.9	33.8	54,400,000	96,400,000	△ 42,000,000	△ 43.6
国庫支出金	—	1,650,000	△ 1,650,000	皆減	—	0.4	—	1,650,000	△ 1,650,000	皆減
合 計	342,343,000	385,084,000	△ 42,741,000	△ 11.1	100.0	100.0	342,616,821	355,903,707	△ 13,286,886	△ 3.7

特別会計

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
1,444,200	10,835,900	△ 9,391,700	△ 86.7	0.7	5.5	200	900	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
167,200	166,100	1,100	0.7	0.1	0.1	200	100	100.1	100.1	0.0	100.0	100.0	0.0
167,376,000	142,729,000	24,647,000	17.3	85.7	72.4	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
26,319,450	41,504,212	△ 15,184,762	△ 36.6	13.5	21.1	450	212	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
—	1,924,800	△ 1,924,800	皆減	—	1.0	—	800	—	100.0	皆減	—	100.0	皆減
195,306,850	197,160,012	△ 1,853,162	△ 0.9	100.0	100.0	850	2,012	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

事業特別会計

(単位：円)

収 入 済 額 (決 算 額)						収入済額／予算現額			収入済額／調定額				
本年度	前年度	比較増減	増減率 (%)	構成比 (%)		予算現額との比較		本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)	本年度 (%)	前年度 (%)	比較増減 (ポイント)
				本年度	前年度	本年度	前年度						
48,443,800	30,934,300	17,509,500	56.6	14.1	8.7	800	4,719,300	100.0	118.0	△ 18.0	100.0	100.0	0.0
2,487,100	166,100	2,321,000	1,397.4	0.7	0.0	272,100	100	112.3	100.1	12.2	100.0	100.0	0.0
216,319,000	183,328,000	32,991,000	18.0	63.1	51.5	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
20,966,921	43,425,307	△ 22,458,386	△ 51.7	6.1	12.2	921	307	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
54,400,000	96,400,000	△ 42,000,000	△ 43.6	15.9	27.1	0	△ 33,900,000	100.0	74.0	26.0	100.0	100.0	0.0
—	1,650,000	△ 1,650,000	皆減	—	0.5	—	0	—	100.0	皆減	—	100.0	皆減
342,616,821	355,903,707	△ 13,286,886	△ 3.7	100.0	100.0	273,821	△ 29,180,293	100.1	92.4	7.7	100.0	100.0	0.0

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(1)一般会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
議 会 費	203,311,000	203,689,000	△ 378,000	△ 0.2	0.6	0.9	198,623,244	197,629,375	993,869	0.5
総 務 費	11,209,827,000	3,345,315,000	7,864,512,000	235.1	34.0	14.4	10,808,748,899	3,213,318,728	7,595,430,171	236.4
民 生 費	10,027,037,000	9,404,716,000	622,321,000	6.6	30.5	40.4	9,667,405,331	9,072,895,946	594,509,385	6.6
衛 生 費	1,572,726,000	1,352,176,000	220,550,000	16.3	4.8	5.8	1,371,447,734	1,305,935,823	65,511,911	5.0
労 働 費	1,288,000	1,952,000	△ 664,000	△ 34.0	0.0	0.0	1,240,118	1,917,796	△ 677,678	△ 35.3
農 林 水 産 業 費	105,883,000	106,150,000	△ 267,000	△ 0.3	0.3	0.5	104,444,666	102,895,877	1,548,789	1.5
商 工 費	641,774,000	391,135,000	250,639,000	64.1	1.9	1.7	584,017,836	343,403,883	240,613,953	70.1
土 木 費	3,058,872,000	3,167,102,000	△ 108,230,000	△ 3.4	9.3	13.6	2,669,843,732	2,961,617,010	△ 291,773,278	△ 9.9
消 防 費	1,153,042,000	1,082,172,000	70,870,000	6.5	3.5	4.7	1,149,861,956	1,076,434,091	73,427,865	6.8
教 育 費	3,198,960,000	2,601,652,000	597,308,000	23.0	9.7	11.2	2,643,651,666	2,056,403,253	587,248,413	28.6
公 債 費	1,512,048,000	1,522,207,000	△ 10,159,000	△ 0.7	4.6	6.5	1,509,252,487	1,519,412,182	△ 10,159,695	△ 0.7
諸 支 出 金	218,050,000	83,607,000	134,443,000	160.8	0.7	0.4	218,049,000	83,606,068	134,442,932	160.8
予 備 費	19,717,000	8,935,000	10,782,000	120.7	0.1	0.0	0	0	0	—
合 計	32,922,535,000	23,270,808,000	9,651,727,000	41.5	100.0	100.0	30,926,586,669	21,935,470,032	8,991,116,637	41.0

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.6	0.9	0	0	0	—	4,687,756	6,059,625	△ 1,371,869	△ 22.6	0.5	0.8	97.7	97.0	0.7
34.9	14.6	242,164,000	29,476,000	212,688,000	721.6	158,914,101	102,520,272	56,393,829	55.0	17.9	14.2	96.4	96.1	0.3
31.3	41.4	4,510,000	4,674,000	△ 164,000	△ 3.5	355,121,669	327,146,054	27,975,615	8.6	39.9	45.2	96.4	96.5	△ 0.1
4.4	6.0	121,018,000	0	121,018,000	皆増	80,260,266	46,240,177	34,020,089	73.6	9.0	6.4	87.2	96.6	△ 9.4
0.0	0.0	0	0	0	—	47,882	34,204	13,678	40.0	0.0	0.0	96.3	98.2	△ 1.9
0.3	0.5	0	1,832,000	△ 1,832,000	皆減	1,438,334	1,422,123	16,211	1.1	0.2	0.2	98.6	96.9	1.7
1.9	1.6	0	0	0	—	57,756,164	47,731,117	10,025,047	21.0	6.5	6.6	91.0	87.8	3.2
8.6	13.5	319,343,000	158,687,000	160,656,000	101.2	69,685,268	46,797,990	22,887,278	48.9	7.8	6.5	87.3	93.5	△ 6.2
3.7	4.9	0	4,950,000	△ 4,950,000	皆減	3,180,044	787,909	2,392,135	303.6	0.4	0.1	99.7	99.5	0.2
8.5	9.4	419,941,000	411,597,000	8,344,000	2.0	135,367,334	133,651,747	1,715,587	1.3	15.2	18.5	82.6	79.0	3.6
4.9	6.9	0	0	0	—	2,795,513	2,794,818	695	0.0	0.3	0.4	99.8	99.8	0.0
0.7	0.4	0	0	0	—	1,000	932	68	7.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	19,717,000	8,935,000	10,782,000	120.7	2.2	1.2	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	1,106,976,000	611,216,000	495,760,000	81.1	888,972,331	724,121,968	164,850,363	22.8	100.0	100.0	93.9	94.3	△ 0.4

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(2) 国民健康保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構 成 比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総 務 費	28,481,000	30,616,000	△ 2,135,000	△ 7.0	0.4	0.4	25,529,966	27,683,888	△ 2,153,922	△ 7.8
保険給付費	4,511,181,000	4,756,535,000	△ 245,354,000	△ 5.2	69.3	68.8	4,361,755,811	4,603,404,519	△ 241,648,708	△ 5.2
国民健康保険事業費納付金	1,736,739,000	1,895,890,000	△ 159,151,000	△ 8.4	26.7	27.4	1,736,736,217	1,895,853,195	△ 159,116,978	△ 8.4
共同事業金拠出金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0	780	1,030	△ 250	△ 24.3
保健事業費	84,671,000	83,191,000	1,480,000	1.8	1.3	1.2	68,781,064	79,494,912	△ 10,713,848	△ 13.5
基金積立金	109,231,000	105,574,000	3,657,000	3.5	1.7	1.5	109,231,000	105,574,000	3,657,000	3.5
公 債 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	—
諸 支 出 金	41,518,000	39,858,000	1,660,000	4.2	0.6	0.6	40,509,466	37,128,382	3,381,084	9.1
予 備 費	128,000	3,000	125,000	4,166.7	0.0	0.0	0	0	0	—
合 計	6,511,952,000	6,911,670,000	△ 399,718,000	△ 5.8	100.0	100.0	6,342,544,304	6,749,139,926	△ 406,595,622	△ 6.0

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
0.4	0.4	0	0	0	—	2,951,034	2,932,112	18,922	0.6	1.7	1.8	89.6	90.4	△ 0.8
68.8	68.2	0	0	0	—	149,425,189	153,130,481	△ 3,705,292	△ 2.4	88.2	94.2	96.7	96.8	△ 0.1
27.4	28.1	0	0	0	—	2,783	36,805	△ 34,022	△ 92.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,220	970	250	25.8	0.0	0.0	39.0	51.5	△ 12.5
1.1	1.2	0	0	0	—	15,889,936	3,696,088	12,193,848	329.9	9.4	2.3	81.2	95.6	△ 14.4
1.7	1.6	0	0	0	—	0	0	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.6	0.6	0	0	0	—	1,008,534	2,729,618	△ 1,721,084	△ 63.1	0.6	1.7	97.6	93.2	4.4
0.0	0.0	0	0	0	—	128,000	3,000	125,000	4,166.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	169,407,696	162,530,074	6,877,622	4.2	100.0	100.0	97.4	97.6	△ 0.2

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(3)後期高齢者医療特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
後期高齢者 医療広域 連合納付金	815,294,000	775,026,000	40,268,000	5.2	99.6	99.6	814,163,326	773,674,448	40,488,878	5.2
諸 支 出 金	1,230,000	1,230,000	0	0.0	0.2	0.2	648,560	788,890	△ 140,330	△ 17.8
予 備 費	1,637,000	1,637,000	0	0.0	0.2	0.2	0	0	0	—
合 計	818,161,000	777,893,000	40,268,000	5.2	100.0	100.0	814,811,886	774,463,338	40,348,548	5.2

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(4)介護保険特別会計

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
総 務 費	61,444,000	84,068,000	△ 22,624,000	△ 26.9	1.1	1.8	52,152,014	80,943,113	△ 28,791,099	△ 35.6
保険給付費	4,693,630,000	4,030,100,000	663,530,000	16.5	87.7	87.6	3,694,737,198	3,448,574,547	246,162,651	7.1
地域支援 事業費	279,471,000	256,037,000	23,434,000	9.2	5.2	5.6	230,367,069	239,359,839	△ 8,992,770	△ 3.8
基金積立金	216,029,000	133,117,000	82,912,000	62.3	4.0	2.9	215,949,671	133,115,389	82,834,282	62.2
諸 支 出 金	94,804,000	90,815,000	3,989,000	4.4	1.8	2.0	94,409,571	90,344,137	4,065,434	4.5
予 備 費	4,624,000	5,000,000	△ 376,000	△ 7.5	0.1	0.1	0	0	0	—
合 計	5,350,002,000	4,599,137,000	750,865,000	16.3	100.0	100.0	4,287,615,523	3,992,337,025	295,278,498	7.4

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
99.9	99.9	0	0	0	—	1,130,674	1,351,552	△ 220,878	△ 16.3	33.8	39.4	99.9	99.8	0.1
0.1	0.1	0	0	0	—	581,440	441,110	140,330	31.8	17.4	12.9	52.7	64.1	△ 11.4
0.0	0.0	0	0	0	—	1,637,000	1,637,000	0	0.0	48.9	47.7	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	3,349,114	3,429,662	△ 80,548	△ 2.3	100.0	100.0	99.6	99.6	0.0

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
1.2	2.0	0	0	0	—	9,291,986	3,124,887	6,167,099	197.4	0.9	0.5	84.9	96.3	△ 11.4
86.2	86.4	0	0	0	—	998,892,802	581,525,453	417,367,349	71.8	94.0	95.8	78.7	85.6	△ 6.9
5.4	6.0	0	0	0	—	49,103,931	16,677,161	32,426,770	194.4	4.6	2.7	82.4	93.5	△ 11.1
5.0	3.3	0	0	0	—	79,329	1,611	77,718	4,824.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.2	2.3	0	0	0	—	394,429	470,863	△ 76,434	△ 16.2	0.0	0.1	99.6	99.5	0.1
0.0	0.0	0	0	0	—	4,624,000	5,000,000	△ 376,000	△ 7.5	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0	0	—	1,062,386,477	606,799,975	455,586,502	75.1	100.0	100.0	80.1	86.8	△ 6.7

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(5)坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	171,336,000	169,701,000	1,635,000	1.0	87.7	86.1	157,092,697	143,884,400	13,208,297	9.2
公債費	23,470,000	26,957,000	△ 3,487,000	△ 12.9	12.0	13.7	23,468,834	26,956,162	△ 3,487,328	△ 12.9
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.3	0.3	0	0	0	—
合 計	195,306,000	197,158,000	△ 1,852,000	△ 0.9	100.0	100.0	180,561,531	170,840,562	9,720,969	5.7

令和2年度 会計別歳出前年度比較表(6)坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理

区分 款	予 算 現 額						支 出 済 額 (決 算 額)			
	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)
					本年度	前年度				
事業費	168,295,000	209,154,000	△ 40,859,000	△ 19.5	49.2	54.3	148,245,507	159,507,876	△ 11,262,369	△ 7.1
公債費	173,548,000	175,430,000	△ 1,882,000	△ 1.1	50.7	45.6	173,547,470	175,428,910	△ 1,881,440	△ 1.1
予備費	500,000	500,000	0	0.0	0.1	0.1	0	0	0	—
合 計	342,343,000	385,084,000	△ 42,741,000	△ 11.1	100.0	100.0	321,792,977	334,936,786	△ 13,143,809	△ 3.9

特別会計

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
87.0	84.2	0	10,423,000	△ 10,423,000	皆減	14,243,303	15,393,600	△ 1,150,297	△ 7.5	96.6	96.8	91.7	84.8	6.9
13.0	15.8	0	0	0	—	1,166	838	328	39.1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	3.4	3.1	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	10,423,000	△ 10,423,000	皆減	14,744,469	15,894,438	△ 1,149,969	△ 7.2	100.0	100.0	92.5	86.7	5.8

事業特別会計

(単位：円)

		翌年度繰越額				不 用 額						執 行 率 (%)		
構成比 (%)		本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	本年度	前年度	比 較 増 減	増減率 (%)	構成比 (%)		本年度	前年度	比較増減 (ポイント)
本年度	前年度									本年度	前年度			
46.1	47.6	0	40,639,000	△ 40,639,000	皆減	20,049,493	9,007,124	11,042,369	122.6	97.6	94.7	88.1	76.3	11.8
53.9	52.4	0	0	0	—	530	1,090	△ 560	△ 51.4	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	—	500,000	500,000	0	0.0	2.4	5.3	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	40,639,000	△ 40,639,000	皆減	20,550,023	9,508,214	11,041,809	116.1	100.0	100.0	94.0	87.0	7.0